

神戸市・芦屋市一般廃棄物の広域処理への意見及び市の考え方一覧

NO	市民からの意見(原文)	市の考え方
1	一番近い西宮市との広域化の話が破談になり残念でしたが、神戸市との広域化の話が相互に受け入れられ今後順調に話が進むことを期待しています	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
2	ゴミ処理広域化について賛成いたします。国の方針でも有り助成などあるなら最大限利用すべきだと思います。次世代に負担を残す建設には反対です。環境にも配慮し、かつ職員さん達を守りつつ次世代に安心して渡せる施策であることを望みます。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
3	① «今年の2月に「神戸市への委託の方に傾いている」との中間報告があつて、来年2月には「神戸市との契約」案を市議会に提案»ということはたいへん拙速だ。「芦屋のゴミ処理の方向を大転換する問題を、1年で決めてしまう」とはとんでもない。「市が考えていること」のまともな広報もなく、«「市民意見募集」とセットで知らせる»とは、本末転倒だ。 ② 「ゴミの減量」など、「ゴミ処理に関わる市政の基本方針」がほとんどなしに、「焼却をどこでやるか」だけが独り歩きしている。以前から課題になっているプラスチックゴミの減量など、言葉として触れられているだけだ。 ③ 「大災害の時は国・県がやってくれるだろう」との立場だが、実際の大災害では「国・県がちゃんとやってくれている」という状況はない。この現実を直視せず、実際に大災害が発生し(東南海トラフ大地震が起こることは確実)、がれきの置き場もなく、救援も、復旧・復興も、ともに進まない事態になってから嘆いてもしかたがない。そんな結果を前にした時に、こんな「計画」をすすめた者たちの「責任逃れ」の姿など、見たくもない。 ④ 「スケールメリット」「統合・広域化」一点ばりだ。そもそも計画文書の冒頭に「国・県が『広域化』をすすめているから」と、「国・県に追随する」だけではないか(「国と地方自治体は対等平等との大原則の堅持」を自治体があきらめてしまっとうするのか？「小さな自治体」の存在を自ら否定するものであり、「地方自治」「住民自治」の根本を見失っている。 ⑤ 「CO2削減に寄与」「コスト削減」「EVトラックを導入」等々、根拠薄弱・願望だけで「メリット」を語っている。今の市長になってからの問題ではないが、神鋼石炭火力発電所という巨大なCO2発生源の建設に、芦屋市は批判もしてこなかった。それなのに、ここに来て「CO2削減に寄与」というなど、笑止千万だ。「EVトラックの導入」も、いつ実現するか未定だが、ドライバーの超長時間過重労働がようやく問題になり、運輸業界はじめ、ドライバー不足が深刻な時に、わざわざ、新たに大型トラックで運ばねばならたない事業を計画するとは「常識外れ」と言うべきだろう。 ⑥ 以上の結論として、この計画はキッパリと白紙撤回し、あらためて「芦屋市としての自立的なゴミ行政の方針の確立」に方向転換することを求める。	◆ご意見ありがとうございます。過去に西宮市とのごみ処理の広域化を目指し、検討を進めましたが合意に至らなかったため、本市単独での焼却施設整備の検討を進めていたところですが、令和5年9月に神戸市との広域連携の検討を表明し、以降、本市の焼却炉が築28年(※令和6年時点)と耐用年数が迫っていることから、神戸市とのごみの広域処理を優先的に協議してまいりました。 市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 なお、過去に検討した広域処理の知見を生かすことができたことに加え、両市の担当で重点的に協議を重ねた結果、早期に考え方をまとめることができたものです。 ◆廃棄物処理施策については、これまでも5年ごとに策定する一般廃棄物処理基本計画において、基本方針を示しています。その基本方針の上位の目的である脱炭素と持続可能な循環型社会形成に向け、ごみの減量化・再資源化を目指す中で、環境面にも効果的で、人口減少等の社会変化に対し安定したごみ処理体制を維持・継続できる取組としてごみの広域処理を進めているところです。 なお、今後進めるプラスチックの分別については、広域処理とは別の施策であるため、本件の内容には詳細を記載していないところです。 ◆本市の阪神・淡路大震災当時の実績においても、災害廃棄物の量が自市内で処理できる量を大幅に上回っていたため、ほとんどの災害廃棄物を他自治体との連携により市外で処理しています。 同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆ごみの焼却施設は、処理能力が大きい施設ほど建設及び維持管理に要する経費の抑制ができることに加え、ごみ焼却時に行う発電においても、効率的なエネルギー回収が可能となるため、財政面のみでなく環境面において大きな効果があります。特に、本市のような処理能力が100t未満の焼却施設は非効率となります。

		本市の一般廃棄物処理基本計画でも示しているとおり、未来を担う世代により良い環境を残すため、環境負荷の低減を目指す本市の考え方とも一致しており将来にわたり持続可能なごみ処理体制を構築するため、広域処理を進めているものです。 ◆神戸市と可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、運搬台数を減らし(1日15台以内※例:3~4台×3~4往復)、人員不足等への対策を図ります。 また、廃棄物処理施設の維持管理体制における将来的な人員不足を解消し、持続可能性を高めることも目的の一つとしています。 今後の状況も見据えながら効率的かつ安定したごみ処理が可能となる体制を検討してまいります。 ◆神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
4	神戸市との広域処理に賛成します。 ただし将来的に設備縮小等何らかの事情で神戸市に断られる可能性を考慮し、今の場所を再度処理施設を建築可能な形で土地を残す方が良いと思います。 先進的なリサイクル処理施設にする等が良いのかと思います。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理を進めるとともに、今後建設予定の資源化施設の検討と併せ、敷地内に次期処理施設建設候補となる場所も見据えてまいります。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
5	神戸市のごみ処理施設の広域連携を実施に賛成です。理由としましては、新たな施設整備に対する激しい建設費高騰。ゴミ収集頻度が変わらず(逆に増やして頂きたい)であれば、全体内容からしまして反対する理由はないものと判断します。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
6	ゴミを中間施設から積み替えて大型車で運搬の体制については運転者不足を想定すれば持続性に不安であり反対します。故に、ゴミ焼却炉を神戸市深江浜あたりに神戸市が建設し、直接芦屋市のゴミを収集車で持ち込む体制を神戸市と協議して頂きたい。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市と可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、運搬台数を減らし(1日15台以内※例:3~4台×3~4往復)、人員不足等への対策を図ります。 また、今後の状況も見据えながら効率的かつ安定したごみ処理が可能となる体制を検討してまいります。 ◆なお、積み替えせずに市外へ直接運搬するには、市内のごみ収集時間を維持するためのパッカー車の台数が足りていないことに加え、神戸市の焼却施設の混雑緩和を考慮し、効率的なごみ収集・運搬を行うには、市内で可燃ごみを積み替えることが適切と考えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
7	西宮市のごみ処理について話し合いが行われたものの、条件が合わず中止したとの話は知っている。 その後、ごみ処理は芦屋市で行われるものと思っていたが、今回神戸市話し合いが行われ実現するようだとのこと。 広域処理のメリットがいくつか示されているが、あまりメリットと思えないことばかりだ。最大のデメリットは大規模災害で処理が出来なくなることだ。 直近の能登半島地震でも、阪神淡路大震災でも道路が隆起したりして通行不能になる現実を知っている。やはりごみ処理は市内で行われるべきと強く思っている。 またごみ処理という市民生活にとって極めて大切な問題は、もっと市民に知らせて意見を聞くべきだと思う。	◆ご意見ありがとうございます。本市の阪神・淡路大震災当時の実績においても、災害廃棄物の量が自市内で処理できる量を大幅に上回っていたため、ほとんどの災害廃棄物を他自治体との連携により市外で処理しています。 同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市のごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆令和5年9月議会において、市長より神戸市との環境施策の連携を模索する旨を発信し、以降、神戸市と本市において協議を重ねてまいりました。市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄

		物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
8	「神戸市・芦屋市 一般廃棄物の広域処理について」での提案内容に賛成します。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
9	6月議会では「西宮市との協議がダメになった」と聞きました。いずれ西宮も建て替えになるわけでその時どれだけの負担をしてくれるのか、の話になるのはあたり前のこと。なので芦屋市としての焼却場をもちゴミの減量、生ゴミの再生などにとりくんでいくものと思っていました。いつのまに「ポートアイランドで」が決まったのか、決まったことではなく住民に問うてほしい。 当座は安くついても将来にわたってどうなるのか、隣り町といっしょにならともかく高速道路つかってポートアイランド迄とは、ムリすぎる。自宅の大量のゴミもそこまでいかなくてはならない。いけない。独立した市の程をなさなくなるのではないか。芦屋市はなくなり「神戸市芦屋区」になる布石か、とさえ思う。 エネルギーだって、ゴミ焼却だって地産地消その他地域でみえる化することが省エネの考えからしても、未来の焼却場につなげて市独自で考えてもらいたい。ポートアイランドの焼却場を使うことに反対です。	◆ご意見ありがとうございます。令和5年9月議会において、市長より神戸市との環境施策の連携を模索する旨を発信し、以降、神戸市と本市において協議を重ねてまいりました。市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 現在、神戸市と可燃ごみの広域処理に向けて調整を進めていますが、決定事項ではありません。両市にとってより良い広域処理の枠組みとなるよう、いただいたご意見を参考に、取組を進めてまいります。 ◆神戸市との広域処理においては、神戸市の焼却施設に建替え等があった場合、本市のごみ量に応じた処理能力分の建設費を負担することとなりますが、本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合、長期間においても広域処理の方が財政効果を見込むことができます。 なお、広域処理開始後も本市で発生するごみは本市の環境処理センターへ一度集めますので、持込みごみもこれまで通り、現在の環境処理センターの敷地へ持ち込んでいただくこととなります。 ◆地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的として、両市で連携するもので、その関係は対等の協力関係にあり、合併の議論をしているものではありません。 ◆喫緊の課題である地球温暖化への対策が求められる中、本市単独でごみ処理を行うことで得られる効果より、神戸市と広域処理することで得られる効果が大きく、両市にとってより良い取組として広域処理を進めています。
10	前伊藤市長時代に西宮市との共同化が破談となりました。この時点で芦屋市民はゴミ処理施設について、①単独化②共同化、の双方が検討されるものと認識していました。そうした状況下、市長が高島峻輔氏に替わり、単独化が消え、神戸市との共同化に一気に流れが傾きました。高島新市長のリーダーシップといえればそれまでですが、なぜ単独化は消えたのか、共同化の相手は西宮市を含むその他自治体ではなくなぜ神戸市なのか、市民に具体的な説明が成されていません。高島市長に説明責任を求めます。 次の2点について述べます。 ①広域連携の相手はなぜ神戸市なのか。 ②芦屋市独自のゴミ政策ビジョンを持つべき。 ①神戸市は焼却能力の高いゴミ処理施設を保有、稼働させています。しかし神戸市も人口が減	◆ご意見ありがとうございます。西宮市との焼却施設の共同建設が成案にならなかったため、本市の焼却施設の耐用年数を考慮し、単独での建設の検討も進めていました。しなしながら、人口減少やごみ減量化の進展を見据え、残されたわずかな期間において環境面・財政面で単独建設より効果的な可燃ごみの広域処理の可能性を再度模索するべく本市から神戸市に協議を依頼し、協力的に協議に応じていただいております。連携先候補を検討する上では、阪神各市の施設整備検討状況も考慮した上で、既存施設の活用により環境面・財政面で大きな効果を期待できる連携先として神戸市に依頼したところです。 ◆神戸市との可燃ごみの広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、ごみ減量施策等を進めてまいります。 ◆プラスチックの分別については、一般廃棄物処理基本計画(R4-R8)において重要課題として定め、R4年度より廃棄物減量等推進審議会において議論を開始し、R5年5月に分別すべ

り、燃やすゴミは減っていきます。私は今回の広域連携は、神戸市がゴミ焼却施設を効率よく運用していくために「燃やすゴミが欲しくて」芦屋市の燃やすゴミに目をつけたことが一つの発端になっているのではないかと見ています。つまり芦屋市は神戸市のゴミ焼却施設の高効率化を助けるために、その燃料となる「燃やすゴミ」を供出する役目を担わされているだけなのです。芦屋市が神戸市の「機械のお守り」をするのは、まっぴらごめんです。芦屋市は、広域連携を指導する国の号令に踊らされているだけではないのでしょうか。神戸市の施設を維持するためだけに、芦屋市がせっせと「燃やすゴミ」を神戸市に提供するのは、環境施策全体から考えても本末転倒、おかしい話ですね。だから私は、芦屋市独自のゴミ政策ビジョンを持つべきだと考えます。

②芦屋市は全市をあげて、燃やす生ゴミの完全肥料化を図るなど、燃やすゴミの減量化に全力で取り組み、そして、市独自のコンパクトなゴミ焼却施設を持つべきだと考えます。日本でただ一つの国際文化住宅の名にふさわしい、キラリと光る先進的なゴミ政策ビジョンを策定し、ほんとうの意味で地球環境に優しい、文化の香り高い街になるべきだと考えます。そのためにゴミ施策の持つ意味は重要です。日常のゴミとは別に災害時のがれき等については大栄環境さんたちとの連携を維持していたければ良いと思います。

神戸市との広域連携の如何に関わらず、芦屋市は「プラごみ分別は実施します」と明言しています。

であるならば、神戸市と協議している現時点において芦屋市は市民に対して「神戸市との連携によりプラごみ分別を実施する可能性があります」とアナウンスするべきでしょう。それが親切というものです。

それをなんと、こともあろうに芦屋市は、神戸市と広域連携をしても「ゴミ出しルールの変更はありません」と宣伝している。詐欺です、ゴマカシです、インチキです。耳障りの良いことだけを言って、不都合なことはひた隠しに隠す。高島市長と関係部局に強い不信任感、不誠実を私は感じます。プラごみ分別を早くから実施している神戸市と広域連携の協議を重ねている今日現在、プラごみの扱いをどうするかという課題について、神戸市職員も、芦屋市職員も、まったく議題にすることなく、話し合いを続けているのですか？両市職員ともほんの 1 メートル程度先にある、小さくない問題にまったく気づくこともなく、また、気付かぬふりをして会議をしているのですか。民間では考えられないことですね。

神戸市と連携する場合、芦屋市は①積み替え中継施設②運搬用車両、を準備しなければならない。それらに要する費用が知りたい。

①の積み替え中継施設はどの程度の規模でどの程度の能力のある施設を建設するのか。総工費はいくらか。また維持運営費をどう見込んでいるのか。イニシャルコストとランニングコストが知りたい。

②運搬用車両の保有形態は所有かレンタルかリースか。また車両の燃料はガソリンかディーゼルか EV かハイブリッドか。何台保有する必要があるのか。この運搬用車両についてもイニシャルコストとランニングコストが知りたい。

また、運搬用車両に関しては③年間の燃料代、さらに高速道路通行に要する年間の高速通行料の概算も知りたい。

このほか、神戸市のごみ焼却施設を利用するにあたって芦屋市は神戸市に、④ごみ焼却施設利用料を払わなければならないのか。払うとした場合、年間でいくらの利用料を支払うのか。概算を示してほしい。

さらに、神戸市がごみ焼却施設の設備更新を行う場合、芦屋市はその一部を負担することになる

きとの答申を得て実施する方針としました。R5 年 9 月以降に神戸市との連携の模索を表明し、協議を依頼する時点では、神戸市とも情報共有しています。

分別に伴い、環境処理センター内での新たなストックヤードの確保、プラスチックのリサイクルに向けた処理工程の整理・調整等の検討をしているところですので、開始時期等が決まりましたら別途ごみ出し方法等も含めて市民の皆さまへ広報してまいります。

◆神戸市との可燃ごみの広域処理における財政効果については、近年の燃料費や物価高騰に伴い建設物価等の著しい上昇があり、その金額は試算する時期により変動することが予想され試算時点の具体的金額は、時間の経過とともに変動するため、割合で示しているところです。

◆試算の基本としていますのは、広域処理を行うに当たりごみ運搬に必要な中継施設の建設維持管理費、神戸市へのごみの運搬にかかる高速代や燃料代等を含めた経費、神戸市への処理委託料と、本市が単独で焼却施設を建設した場合の建設維持管理費を比較しています。

また、神戸市への処理委託料は実費の考え方で整理しており、ごみ焼却にかかる経費に対して応分の負担をするともに、神戸市の焼却施設に建替え等があった場合、その時点の本市のごみ量に応じた処理能力分の建設費を負担することとなります。

◆本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合は、大規模な焼却施設は建設単価が安価になることに加え、神戸市の 3 つある焼却施設をそれぞれ建替えるたびに、本市に必要な処理能力を積算しなおすことが可能であり、ごみ焼却にかかるコストの抑制になります。本市が単独で建設する場合は、建設時の処理能力を次の建替えまで維持することになり、将来的にごみの減量化が進むと、焼却能力が過剰となり、可燃ごみ 1t 当たりの処理コストが上昇します。そのため長期間においても広域処理の方が財政効果を見込むことができます。

◆本市の財政効果は売電収入が神戸市に全額収入されることを前提とした試算において 40% の支出抑制を見込んでいるところです。

◆広域処理については本市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。

神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

	のか。⑤設備更新の一部を負担する場合のおおよその費用がいくらになるのか知りたい。 ①から⑤の合計はいくらになるのか。つまり、①から⑤の費用を芦屋市が負担しても、神戸市と広域連携するメリットがあると言えるのか。しかも、ごみ焼却によって生じる電気は神戸市が独占して芦屋市は受け取れないという連携に芦屋市にとってほんとうにメリットはあると言えるのか。	
11	芦屋市のゴミ焼却施設について。 ①西宮市との共同施設問題は何故取消しになったのか詳細が不明。市民に正確に事情説明が行われていない。又、再度交渉お互いに建設的な解決の方法はゼロなのか？ ②①が再考不能の場合、芦屋市独自の焼却施設改修復興の目途を検討したのか？ ③神戸にこれを任せることは次の問題点を考える時、絶対反対する 1.運搬に関する不経済 2.自然災害など不慮の出来事があった場合の混乱 3.神戸市の経済的メリット、芦屋市のデメリット等に関する精査をしたのか？ 4.本件を口切りとして将来、芦屋は市制を他に頼り、自主制が失われ行くのでは？という懸念を持つ ④芦屋市独自の焼却施設を再開する為の資金面の計画試策を行ったのであれば、これも詳細市民に報らせることに依り、広く意見を求め、どう有るべきかも市民と共に検討すべきである。 ⑤市は市民あつての存在。何事も市長を始めとする一部の人間によってのみ決定することなく民主的に行うべきと考える。 ⑥兎に角今回の「神戸に任せる」計画は撤回するべきです。	◆ご意見ありがとうございます。西宮市との共同建設が成案に至らなかった経緯については、会議自体は公開で行っており、市のホームページで議事録を公開しているとともに、本市と西宮市ともに議会において共同建設の検討を中止する旨を報告しています。 ◆現在、西宮市では単独での焼却施設建設を進めておられますので、再度、本市との共同建設について検討することはありません。 ◆西宮市との検討終了後は、本市の焼却施設の耐用年数を考慮し、本市単独での建設の検討も進めていました。しなしながら、人口減少やごみ減量化の進展を見据え、残されたわずかな期間において環境面・財政面で単独建設より効果的な可燃ごみの広域処理の可能性を再度模索するべく神戸市に協議を依頼し、協力的に協議に応じていただいております。 ◆財政面の効果を精査する際、神戸市へごみを運搬するために必要な経費や、神戸市の焼却施設に建替え等があった場合に本市のごみ量に応じた処理能力分の建設費を負担も含め、長期間において広域処理にかかる経費と、本市単独で焼却施設を建設・維持管理にかかる経費の比較をしています。その結果、長期間においても広域処理の方が有利な財政効果を見込んでいます。 ◆また、阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築するとともに、本市独自の基本理念や基本方針により、廃棄物行政を進めてまいります。 ◆神戸市との可燃ごみの広域処理は、環境面の効果を第一の目的とした中で、併せて財政効果も見込めるものです。 令和5年9月議会において、市長より神戸市との環境施策の連携を模索する旨を発信し、以降、神戸市と芦屋市において協議を重ねてまいりました。市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 ◆現在、神戸市と可燃ごみの広域処理に向けて調整を進めていますが、決定事項ではありません。両市にとってより良い広域処理の枠組みとなるよう、いただいたご意見を参考に、取組を進めてまいります。なお、今後、広域処理を更に進めていくには、地方自治法に定める規約について市議会に議案を提出し、審議していただくこととなります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

12	神戸市とのごみ処理広域化については、現状芦屋市が神戸市に提案している方式では、芦屋市には特にメリットはないと思うので強く反対。ごみ処理は必要不可欠でなくてはならない基本中の基本の公共サービスと考えるため。このサービスを他市に依存するのは良くない。神戸市と連携するのであれば、先ずはごみ分別を共通化することから始めてはどうか。非常時や災害時にお互いの自市の焼却炉の使用を融通し合えば良い。自市のごみは自市で処理した方が良い。分別を徹底し、ごみで収入得られるスキームをまずは確立してほしい。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市と可燃ごみの広域処理を行うことで環境面と財政面で大きなメリットがあります。また、本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 ◆ごみの分別については、今後プラスチックの分別回収を本市でも実施する予定ですので、神戸市と本市は概ね同じ分別区分となります。可燃ごみの広域処理を進めることで、本市が整備する資源化施設を充実させ、ごみの再資源化による収入確保も進めてまいります。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
13	兵庫県温暖化防止活動推進員の芦屋地区の会員とともに昨年7月に芦屋市の環境処理センターを見学した。そのとき、西宮市との協力がうまく行かなかったので芦屋市が自前で設備を更新する、と聞き、地産地消(?)の私の考えに一致し喜んでた。 ところが、処理場の近い西宮市と違って、今度は、距離の遠い神戸市(ポートアイランドのごみ処理場)との「ごみ処理の広域化」が急浮上。その依存根性が腹立たしい。多少、相対的にコストがかかったとしても、「芦屋市のゴミは芦屋市で処理する」との自立の精神を持ちたい。それは防災面から考えても必要だ。災害時に、市の自主的判断で動けるし、小回りが利く。またそういう廃棄物処理に実践的にも精通した職員が市に必要な。30年前の阪神大震災のときの廃棄物処理はどうであったか、検証して欲しい。橋は大丈夫だったか？ 道路は通行できたのか？・・・ 他のインフラに関して言うと、上水道も今や奥池地域だけが芦屋の水の状況である。電力に関しては、今や皆無である。明治末期の1908年に阪神電気鉄道(株)が奥池を水源として水力発電し芦屋市の前身の精道村に電力供給、戦後の1961年まで水力発電所があり芦屋の電力の一部を自力でまかなっていた。そういう時期もあった。芦屋市内のエネルギーも再生可能エネルギーを活用し地産地消を目指すイニシアチブを市が採るべきと思う。 神戸市の大型の処理施設によるメリット云々は、今後の人口減少もあって廃棄物そのものが減っていく方向、また市も取り組んでいるようにコンポストによる生ごみの減少、資源化等々の活動とも矛盾しているように思える。「焼却による電力を増やすには廃棄物が増えればよい」という本末転倒の議論になる。	◆ご意見ありがとうございます。阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆本市の可燃ごみを神戸市の高効率な発電能力を有する焼却施設で集約して処理することで、同じごみ焼却でも、より効率的に多くの発電量を得て地球温暖化対策を進めることを目的としています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
14	①広域について 反対ではありませんが、公表頂いた情報はいまいちよくわかりません。 『発電電力量が2倍』『財政負担が半分』も検討条件が不明確のため半信半疑です。 大半が良いことしか書いていないのも危うさを感じます。 ②疑問 ・今後単独での施設建設はしないということでしょうか？それとも可能性ありとして中継施設を検討するのでしょうか？(記載済ならすみません) ・中継施設は今の場所と違う場所ではダメなのでしょうか？ ・神戸市の分別と同じにせず、今の分別と変わらないとするのはなぜでしょうか？ ・搬送先が最寄りの東グリーンセンターではないのはなぜでしょうか？発電機効率が理由ということだけでは腑に落ちません。 ・ゴミを減らすことが最大の課題だと思うのですが、このテーマは広域化には関係ないような体裁に	◆ご意見ありがとうございます。広域処理における効果はメリット・デメリットを比較した中で、メリットが大きく上回る結果となっているところです。 神戸市と可燃ごみ広域処理を行う場合、本市では焼却施設を建設せず、ごみを運搬するために中継施設を整備することとなります。中継施設整備の検討においては、新たな資源化施設の建設と併せ、現焼却施設の有効活用やパイプライン・資源ごみも含めた市内のごみ収集効率も考慮し、現施設の敷地に市内のごみを集約することが最も効率的と考えております。 なお整備内容は施設整備検討委員会において、複数ある整備パターンの中からメリット・デメリットを考慮いただいた上で決定します。 ◆ごみの分別に関しては、広域処理の対象は可燃ごみであり、神戸市と違いのあるプラスチックについては、今後、本市でも分別する方針です。その他燃やさないごみをはじめ、資源物の処理は引き続き本市で行います。 ごみ減量施策についても今後、両市の連携について協議することとしています。

	なっていると感じます。なぜでしょうか？ ③意見 ゴミの処理、財政、環境保護の観点から私は次のようなビジョンを軸にして検討していく方が良いと思います。 ・芦屋の搬送先は東 CC であるべき。港島 CC の発電効率が良いのであれば、神戸市内のゴミを港島 CC に優先搬送し、それでも足りなければ芦屋も港島 CC に搬送とすべきだと思います。 ・中継施設はパイプラインが廃止されるまでは現在の場所で、かつコストミニマムで設け、パイプライン廃止後は別の場所にて、かつ過大にならないように設けるべきだと思います。（煙突不要、高速の下とか市民活用性の低い場所に設置。今の用地は他の用途に切替え） ・神戸市に搬送するゴミの分別は神戸市と同じにすべきだと思います。（初期は分別チェック作業が必要だと思いますがいずれなくす） ・ゴミの回収を有料化（民間会社より安価）。通常は税金が財源ですが、これからは徴収金の使用目的が明確になるものは有料化し、税金として徴収を軽減していくようにすべきだと思います。これにより財源の確保、愚策のふるさと納税による資金流出影響軽減、およびゴミの減量に有効だと思います。 ・ゴミの有料化＋広域化により、もしゴミが減少した場合、かつその時の世の中の流れで改めて単独での施設建設が必要になった場合、元々の単独での施設建設よりはるかに最適な焼却能力の施設建設ができると思います。 ・余談ですが、パイプライン廃止後、そのパイプラインを水害対策の貯留マスに活用できたら良いと思います。	◆神戸市との可燃ごみの広域処理を検討するに当たり、前提条件として、受け入れ側となる神戸市において、焼却能力全体の中で本市の可燃ごみの受け入れが可能であり、かつ、両市のごみ処理の運用に影響を与えないことを基本としています。その上で、環境面を考慮し、神戸市の 3 つの焼却施設の中で発電効率が一番高い港島クリーンセンターを主な搬送先とされたところです。 ◆ごみの有料化については、全国的に 6 割以上の自治体において導入されており、今後も導入自治体が増加することを見込んでいます。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
15	神戸市との一般廃棄物処理施設の広域連携について 反対である。一般廃棄物処理は芦屋市に於いて施設を整備し自市の中で処理すべきである。資料によると『大型貨物車に積み替えて阪神高速を利用し神戸市の焼却場まで輸送する』とある。 只でさえ、渋滞の多い神戸線に更なる負担がかかることになり、又沿線の住民の方々（主に神戸市民）には何らのメリットもない。 基本的に自市民の廃棄物は自市に於いて処理すべきであり当市に於いてそのコストは住民税によって十分賄えるものである。 他市に依存し、今後万一阪神淡路大震災クラスの災害により道路施設が毀損し搬送そのものが困難となった場合どのような対策を講じられるつもりか？ 現有当市の焼却施設の老朽化もある事ながら、されば神戸市に於いても今後同様の時期は来る。 市長が市民の為を思うのであれば、まずは現有の施設の改修改善（規模の増大を含め）を第一に考えて頂きたい。 改修中の一時的な他市への依頼は止むを得ない事とは考える。 以上	◆ご意見ありがとうございます。本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 神戸市と可燃ごみの広域処理を実施する際は、運搬台数を減らし（1 日 15 台以内※例：3～4 台×3～4 往復）、阪神高速湾岸線を利用することにより、騒音、渋滞等への対策を図ります。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年 1 月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
16	日頃他市と比べゴミの分別方法が大まかでおこなっている事恥ずかしく思っております。 ゴミ焼却を神戸市にお任せとは、今は人手不足、燃料費高騰で効率悪すぎです。情けない。 駅前開発に力を注ぐ前に、市の事は市で処理する方法を考えることが先決であると思います。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理は環境面と財政面の効果があることに加え、人口減少等に伴うごみ処理単価の高騰と、維持管理体制における将来的な人員不足を解消し、持続可能性を高めることも目的の一つとしています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

17	神戸市への可燃ごみの処理委託は、全国の人口減少に伴い良い事だと思います。 神戸市としても、芦屋市が神戸市へゴミの持ち込み迄を行い委託料を神戸市に支払うため、神戸市としても従来の可燃ごみが5%増加程度で済み、良好な関係を保てる考えと思います。 芦屋市の可燃ごみについては、神戸市や他の市町村と比較し、住民の意識が高く分別状態が極めて良好で、商業施設の可燃ごみの割合も少ないため、神戸市としても受け入れやすいだろうと感じました。 「神戸市・芦屋市一般廃棄物の広域処理について」を読んでも、芦屋市は運搬台数を減らし、神戸市へのゴミ運搬時は有料道路を利用など、配慮がなされていて、発電効率の高い処理施設を持つ神戸市も快く受けて頂けそうと感じました。 なお、このまま神戸市との連携が良好に進みそうなら、文章に記載のある災害時のゴミ処理の安定などを考え、神戸市と芦屋市で協力し、人口減少や高齢化社会に備え、ゴミ出しの分別が少しでも単純化され、SDG'S 範囲内に収まる方策の検討を期待致します。 市民一人一人ができるゴミ分別は他の SDG'S 目標の中で、世界的に見て恐らく極めて高い基準で実現できている印象です。他の出遅れている SDG'S 目標を実現可能にするためにも、ゴミ分別の基準を少し効率的な廃棄に変化させ、労働力や時間を他への有効利用に向けてのエネルギーに使うのが好ましいのではと感じています。 過去に、仕事でゴミの廃棄や分別を担当したことがあります。 実感したのは、一般市民では、ゴミ出しの参考書を見ても判断出来ない事項があり、悩む時間や労力が大変でした。ルールを守ろうとしますが、現状の分別の細やかさは、廃棄物の専門家でなければ、ほぼ全員の市民が誤認したゴミ出しをしていると考えています。 また、飲食やサービスなどの商業施設も人口減少問題があり、ゴミ出し同様に、売上や集客への注力も必須課題です。現在の分別が少しだけシンプルになると、ゴミ出しと、集客などの売上による経済効果が共に達成可能だと感じます。 万が一の災害時のゴミ出しの安定のためにも、この機会にご検討を何卒宜しくお願い致します。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。 ◆ごみの分別は燃やすごみを減らし再資源化を進める目的で行っておりますので、更なる再資源化を進めるため、市民への啓発とともに、リサイクル技術の進展に合わせ効率的な回収方法も含めて、今後も継続的に検討を進めてまいります。
18	委託案は財政的な負担を軽減し、既存の資源を有効活用する現実的な選択肢です。 しかし、長期的な視点で見ると、相手自治体への依存度や環境への影響、コストの不確実性など、いくつかのリスクや課題があります。これらを十分に検討し、必要に応じてリスク緩和策を講じることが重要です。 そこで、長期的な課題に対しては、計画的かつ多角的な対策が重要です。自治体間の協力関係を強化し、契約内容を明確化することで依存リスクを低減できます。また、環境への配慮や地域経済への貢献を両立させる施策を展開することで、持続可能なごみ処理体制を構築できます。 これらの対策を通じて、財政的な負担を抑えながら、住民の生活環境や地域社会の発展に寄与することが可能となります。 長期的な視点での問題に対する対策について、ご提案いたします。 1. 運用上の依存度に対する対策 ○契約内容の明確化と安定化 ・神戸市との契約において、処理料金や受け入れ条件の変更に関する条項を詳細に設定し、将来的な不確実性を低減します。 ・継続的な定期的な協議の場を設け、双方の状況変化に柔軟に対応できる仕組みを構築します。 ○複数の処理先の確保 ・他の近隣自治体とも連携し、複数の処理施設と協定を結ぶことで依存リスクを分散します。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理を行うに当たっては、両市協議の上で書面にて取り決めます。また実際に処理が始まる際には委託契約を締結します。 ◆ご提案につきましては、今後、広域処理を具体的に開始するまでに、検討の視点として取り入れ、神戸市とも協議しながら進め、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。

	2. コストの不確実性に対する対策 ○長期的な費用見積もりと予算計画 ・将来のコスト変動を考慮したシナリオ分析を行い、予算計画に反映させます。 ○コスト共有や見直しの仕組み ・相手自治体とコスト増減に応じた費用調整のルールを設定します。 3. 環境への影響に対する対策 ○エコロジカルな運搬方法の導入 ・燃費効率の高い車両や電気・ハイブリッド車の導入により、CO2 排出を削減します。 ○運搬ルートと時間の最適化 ・交通渋滞を避けるルート選定や、夜間運行の活用で騒音・排出ガスを低減します。 4. 処理能力の制約に対する対策 ○相手自治体との情報共有 ・神戸市の処理能力や設備更新計画について、定期的に情報交換を行います。 ○自自治体での予備的処理能力の確保 ・簡易な中間処理施設の設置や、ごみ減量化施策を強化します。 5. 地域経済への影響に対する対策 ○地元企業の活用 ・ごみ収集・運搬業務に地元企業を積極的に採用し、雇用を創出します。 6. 法的・規制上の変更リスクに対する対策 ○柔軟な契約条項の設定 ・法的変更に対応できるよう、契約に見直しや改訂の条項を含めます。 7. 地域住民の意見に対する対策 ○住民参加の推進 ・定期的な説明会やアンケートを実施し、住民の声を政策に反映します。 ○情報公開の徹底 ・ごみ処理に関する情報やデータを公開し、透明性を高めます。 8. 予期せぬ事態への対応策 ○緊急時対応マニュアルの策定 ・施設のトラブルや災害時の対応手順を明確にし、関係機関と共有します。 ○代替処理ルートの確保 ・他の処理施設やリサイクル業者との連携を強化し、バックアップ体制を整えます。	
19	私は数年前に市内で転居した(西芦屋町→月若町)ことがあり、その時小さな家具類を数回に分けて市の焼却場に運んで処理していただいたことがありました。とても有難かったです。これがポートアイランドに移ったら、このようなことができません。是非とも市内に残してください。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市と可燃ごみの広域処理を開始した後も、市内のごみは、一度、本市の環境処理センターで集めます。持込みごみも今までと同じ現在の環境処理センターの場所へ持ち込んでいただくことになります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
20	芦屋浜のゴミ処理場が潰されて神戸市に下請けに出されると聞き、とても驚きショックを受けました。市民の便益の低下に繋がる斯様なことを芦屋市が行うのは、市民として受け入れ難く思います。 現在、週 2 回のゴミ回収(普通の生ゴミ)、それ以外に不燃物、缶瓶ペットボトル等ゴミ出しカレンダーによって運営されている芦屋市のごみ処理には大変満足し、市民生活が助けられています。さらに、普段のゴミ出しでは扱えない大きさの不燃ごみであっても、朝の 9 時過ぎにごみ処理センターに電話して申し込めば、直ぐに車に積んで芦屋浜のごみ処理施設へ持って行き、現場の親切	◆ご意見ありがとうございます。神戸市と可燃ごみの広域処理を開始した後も、市内のごみは、一度、本市の環境処理センターで集めます。そのため、ごみ出しに関する市民サービスは現状と変わらず、市民の皆さまのごみの出し方は変わりません。また、持込みも今までと同じ現在の環境処理センターの場所へ持ち込んでいただくことになります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

	なおっちゃんに受け付けて貰えて、とても便利です。神戸市の何処へ移るのか知りませんが、このようなサービスがなくなり、市民の便益が低下することには反対です。	
21	①このような重要なことがらについて十分な説明会も開かずパブコメはないでしょう。保育所問題、ゴミ袋有料化のときは時間をかけました。 ②神戸市に依存して、いいなりになることは芦屋市にプラスにならない。 ③ちいさくてもピリリと独自路線を貫いてきた芦屋スピリットはどこへ行ってしまった？ ④大事なことに對する出費なら時間やお金はかかっても市民も納得するはずですよ。 ⑤市内のゴミは市内で処理すべきです！長い高速道路を走ってわざわざ他市にゴミを持ち込むなんておかしいです。	◆ご意見ありがとうございます。市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまでも市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 ◆人口減少が進みごみ量が減少傾向にある現状においては、焼却施設の処理能力に余剰が生じ、今後、その余剰の拡大が見込まれています。本市においても焼却施設を建設するといずれ、同様の状況に陥り、処理に非効率が生じごみ焼却にかかるコストが増大します。このたびの広域処理は、このような将来予測に基づき、将来世代の負担軽減のため未来のあるべきごみ処理施策へのアプローチとして進めています。施策のビジョンとして、今後の地球環境・社会変化へ対応する本市のまちづくりを見据えたものです。 広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、ごみ減量化・再資源化施策の更なる推進を図ります。 ◆なお、本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
22	国際文化観光都市と云われる芦屋市に家庭ゴミの処理場がないなんて恥ずかしいことではないでしょうか。 毎日神戸まで運ぶなんてあまりにも非現実すぎます。交通網に支障が起こった場合、どうするのでしょうか。建て替えるのは経済的に苦しいのでしょうか。芦屋市は豊かな街として日本中に知られています。小さな街ですが存在感があるのです。 ドライバー不足の問題もあります。ゴミ問題は芦屋市としてしっかり自立してください。	◆ご意見ありがとうございます。可燃ごみの広域処理は全国各地で既実践されている一般的な手法であり、神戸市と本市との連携の枠組みと同様の手法で実践している他都市においても、ごみの運搬は安定的に行われています。神戸市においても、自市内で中継施設から大型車で、日常的に焼却施設へ可燃ごみを運搬しており、本市から港島クリーンセンターへ運搬する距離以上の施設間輸送を安定的に行われています。 また、本市においても焼却処理後の灰を他市にある最終処分場まで問題なく運搬しています。神戸市と可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、運搬台数を減らし(1日15台以内※例:3~4台×3~4往復)、騒音、渋滞、人員不足等への対策を図ります。今後の状況も見据えながら効率的かつ安定したごみ処理が可能となる体制を検討してまいります。 交通網に支障が生じた場合でも、迂回ルートの使用や受け入れ先となる神戸市焼却施設と調整等し対応します。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
23	燃えるゴミ袋は30リットルで半分ぐらいを週2回出しているのですが、不燃ごみは、ラップの刃とかたまーに出る乾電池ぐらいなので、不燃ごみが指定ゴミ袋だと30リットルでは大きすぎて不便に思っています。プラスチックの分別も正しくできるか不安しかありません。調味料やペットボトルのラベルまで細かくするのかまた広報を待ちたいと思います。 よろしくお願いします。	◆ご意見ありがとうございます。指定ごみ袋の大きさが30リットルだと大きすぎる場合、5リットルや15リットルの小袋もありますので、ご利用ください。今後プラスチックの分別を開始する際には、事前に広報あしやははじめ各種媒体でお知らせいたします。
24	神戸市民です。芦屋市長の提案に賛同します。芦屋市と共同でごみ処理を行うことで、より経済的で環境にもやさしいため、一石二鳥と考えます。こうした連携は神戸市民としてもどんどん進めていきたいです。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

25	新たな焼却施設にお金を使わずに、神戸市と連携した方が良いと考えます。 経費支出が 40%削減されるのであれば、委託料を払い、神戸市と連携しても問題ないと考えました。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
26	神戸市在住です。 正直、やってみないと、分からないところがありますが、賛成します。特に出し方は変わらないとのことなので、市民からしても協力しやすいです。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
27	神戸市との連携、いいと思います。 ただし、アドバンテージは神戸市にあると思うので、いきなり大幅な利用料値上げを行わない、神戸市からの一方的な解約が NG であることなどを契約書上で明記する必要があると思います。 契約ディールが合わない場合、クラファンもありかなと。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
28	引き続き芦屋市単独を希望します。理由はゴミの分別が神戸市の方法に準じることになると、分別の細かさだけでなく、その分別に応じてそれぞれのゴミ袋を用意すること、また高くなることが予想されるからです。私の住んでいるマンションでは市の収集日でなくとも、業者がゴミを引き受けてくれる日がいくつかあります。神戸市のようになれば、分別により、業者の単価高くなること、場合によっては引き受けてくれる業者探さなければならぬ可能性が生じます。マンションの管理費は高騰しており、これ以上の負担が生じていくのは、老後も引き続き芦屋に住んでいくことを考えると、コストがかからない方をやはり希望します。環境配慮はわかりますが、どのみちゴミを輩出するからには仕方がないこともあり、今一度考えていただきたいと思いました。また、粗大ゴミに関しても、近場で直接持参ができなくなるのは残念です。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市と広域処理においては、ごみ分別やごみ袋は神戸市に準じることはありません。 ◆神戸市と可燃ごみの広域処理を開始した後も、市内のごみは、一度、本市の環境処理センターで集めます。そのため、ごみ出しに関する市民サービスは現状と変わらず、持込みごみも現在の環境処理センターの場所へ持ち込んでいただくことになります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
29	循環型社会を形成するために、各企業に任せるのではなく行政主導で、衣服の回収等を兵庫県内のやり方として統一すべきでは？と思います。例えばニューヨークですが、服の回収ボックスを公道に設置しております。 設置して回収するだけでなく、それらを炭化装置で炭化して肥料と混ぜて、兵庫県が農家に販売して、兵庫県指定の肥料とかにして販売する。それらのスキームを持った会社が存在しているため、ファッションの街と言われる神戸にはアシックスやワールド、ファミリアという兵庫県を代表する企業を皮切りに、大丸、阪急阪神百貨店等に技術導入する。 その技術は兵庫県において、農業[たまねぎ、米、黒豆等々]、ファッションの街という 2 点において、親和性が高いと思う。 導入企業側がお金を払う事により、カーボンクレジットを購入でき、減税や何かインセンティブを持たせるようにしたら良いのではと思った。 その技術は https://www.cresava.com/ と言う会社の技術である。 一度兵庫県内のカーボンニュートラルや SDGS 活動を各企業に任せるよりも、産業廃棄物処理法を兵庫県内で統一して、行政主導のもと循環型社会の形成をすべき時がきたと考えます。	◆ご意見ありがとうございます。 再資源化の取組については、今後より一層進めて行くべき施策であると考えています。今後建替えを行う資源化施設についても、再資源化を推進するためのより良い施設となるよう検討を進めているところです。 新たな環境施策も含め、市の直接実施と併せ、市民や企業・団体等とも協力しながら「3R(リデュース・リユース・リサイクル)＋Renewable」に向けて循環型社会形成の推進に努めてまいります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
30	広域処理について、神戸市に委託するのはとてもいいと思います。今までと比べて費用負担が安くなるなら大賛成です。ごみの出し方も以前と変わらないようで私達市民にメリットしか無いと思っています！	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
31	ゴミ処理広域協定大賛成です。そもそも前の市長が西宮市と意地を張り合って頓挫したのがありえないこと。双方市長が無責任でした。芦屋のようなこんな小さな市で単独のゴミ処理は持続性がありません。せっかくの神戸市の好意に応じて未来に繋げて欲しいです。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

32	画期的で現実的な高島市長の案に賛成です。 将来の人口減少を見越して神戸市と合同でできるところはやって、この機会に芦屋市の設備を直しながら、市内でもやるのがいいと思います。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理と併せ、本市では資源化施設の建替えを行います。可燃ごみの広域処理と本市独自のごみの減量化・再資源化の施策を推進することで、より良い環境施策となるよう努めてまいります。
33	神戸市が受け入れてくれるというのはありがたい話であるが、神戸市側にメリットは、売電収入の増加と将来施設建替え時の一部負担であると読める。これは神戸市にとって、芦屋市のゴミ処理の一端を負担するコストに見合っているのかを知りたい。 神戸市は県下でも非常に重要な自治体であり、兵庫県全体の経済にも大きく影響を与えるので、もし神戸市の負担に見合うのであれば概ね賛成です。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理については、両市にとって環境面・財政面での効果があるため進めているところです。本市の可燃ごみを処理するために必要な神戸市の経費は、本市より委託料として支払うため、本件取組において神戸市側に過度な負担を求めるものではありません。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
34	市長の提案に大賛成です。 大きな施設でなるべく省エネで効率よくゴミ焼却していただきたい。長期目線でみても良い提案だと思います。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
35	この案に賛成です。 理由はこれからの持続可能かどうかは、いかに拠点を絞れるかに有と考えるからです。 環境問題は恐らく長い時間をかけ解決可能でしょう。 しかしながら人間の数は確実に減少します。 テクノロジーが進化しても回収業務はこれから 50 年ほどは人間の仕事となると考えます。 その為人員を割かれる沢山の拠点はこれから逆にリスクとなりえるのではないのでしょうか。 これから必要となるのは ・どれだけ効率的に回収するか (テクノロジーを使い回収ルートや時間の見直し) ・どのようにゴミの数を減らし再利用可能な物にするか (リサイクル資源に対しての意識を高める事 燃えるゴミの出し方の徹底等を言葉ではなくシステムとして共有する) これらが必要であって、施設の増設は今はいらないと思いました。 次のステップとして 処理施設が無い県のゴミに対して意識が高い土地作りが芦屋には求められるのではないのでしょうか。土地を選ぶ際、ゴミ捨て場の綺麗さで選ぶというのを見かけたことがあります。 ゴミ捨て場が綺麗なところは、治安が良いと。美しい街文化を持続可能にするのは一人一人の意識であり他力や最新の施設ではありません。この意識を言葉だけで終わらず、1 人 1 人の意識、果ては芦屋のゴミの文化として消化していくかに力を入れて発信して欲しいなと思いました。 ルールではなく、心が変わるシステム 言葉は曖昧なので、人がやりたくなる様な一連した物が良いのでしょうか。 思いついた案としては資源ゴミの分別ステーションです 目立つ人通りの多い所にステーションがあれば通りすがりに分別をする人が出てくると思います。 見た所、芦屋はエコバッグを持っている人が多いので、行きにゴミを入れてくる事が可能なはずです。出来るなら分別ポイント等を作りやりたくなる仕組みを組み立てます。 ポイントで貰えるのは芦屋オリジナルエコバッグでそのデザインがステータスになるくらいとても良いなんていかがでしょう？資源ゴミが増えれば、可燃ごみが減ります 分別は芦屋の嗜みの様な意識になれば良いなと思いました 最後に憧れはみんなが真似したくなる物です。芦屋市の良い文化はきつとすぐ人の憧れになれます。素敵な発信がされて、日本自体がコソコソよくなれば良いなと思いました。	◆ご意見ありがとうございます。ご指摘のとおり、今後の人口減少や再資源化の取組が進展することに伴いごみ量の更なる減少が予想される中、新たな焼却施設を建設しても、将来的に処理能力に余剰が発生する見込みであることに加え、ごみ量の減少により焼却炉の運転・維持管理が非効率となり、ごみの 1t 当たり処理コストが増大する可能性があります。 ◆また、人口減少により職員数が減少する可能性があるため、持続可能な処理体制を構築する必要があります。神戸市との可燃ごみの広域処理は環境面・財政面の効果のみならず、これら考慮して進めているところです。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。 ◆ご指摘のとおり、ごみの分別等が守られ、美しいまちを維持していくには個人個人の意識が大切であり、ごみに対する意識向上に向けた周知啓発が重要であると考えています。ご提案にある資源ごみステーション等は、その周知啓発を行うための一つだと考えます。 今後も環境施策として様々な取組を検討するとともに、ごみの減量化・再資源化を更に進め、本市の魅力向上に寄与してまいります。

	いつも応援しております。素敵な街になりますように！	
36	阪神・淡路大震災の時の様に高速道路が落ち搬送道路が渋滞するのに瓦礫の処理はどの様になるのか？ 震災等大量のゴミ処理は神戸市が優先では無いのか？ 又、建替えの場合は芦屋市は出費する必要は無いのか？ 出費する場合の割合は？ 出費するので有れば搬送する処理場だけなのか？神戸市全部のゴミ処理場の建替えを出費する事になるのか？ 将来、ガソリン代や電気代が値上げになったり電気自動車に変わった場合の市民の負担は？ 神戸市はゴミを焼却して熱電にするらしいが芦屋市はゴミ資源を提供する訳で見返りは何か有るのか？ 将来やはりゴミ処理場が芦屋に必要となった場合、廃炉にして技術者は居なくなってる訳で技術者の確保は？ 今まで再建で動いて、勉強会等されて来た地元の方々の努力や使った時間を無駄にする訳で地元の人達への謝罪は、神戸市と連携と変更を考えた市長が自ら謝罪されるのか？ 廃炉にして失敗だと結果が出た場合は誰が責任を取るのか？ ゴミを熱電に出来る環境に配慮した廃炉を作ると決定していたはずですが。その損失は計算に入っているのだろうか？ これからゴミは大切な資源では無いのだろうか？ 気が付いた時は既に遅しである。 将来の事を考えた場合、芦屋市のゴミは芦屋市で処理場を持って処理すべきである。 廃炉には反対です。	◆ご意見ありがとうございます。阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆神戸市焼却施設の建替え時における費用負担については、本市のごみの主な運搬先である港島クリーンセンターのみが対象となるのではなく、他の焼却施設に建替えがある場合にも負担します。ただし負担額は、神戸市全焼却施設の処理能力における本市のごみを焼却するために必要となる処理能力に応じた負担となりますので、過剰な負担を要するものではありません。本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合では、大規模な焼却施設は建設単価が安価になることに加え、神戸市の3つある焼却施設をそれぞれ建替えるたびに、本市に必要な処理能力を積算しなおすことが可能であり、ごみ焼却にかかるコストの抑制になります。本市が単独で建設する場合は、建設時の処理能力を次の建替えまで維持することになり、将来的にごみの減量化が進むと、焼却能力が過剰となり、可燃ごみ1t当たりの処理コストが上昇します。そのため長期間においても広域処理の方が財政効果を見込むことができます。 本市の財政効果は売電収入が神戸市に全額収入されることを前提とした試算において40%の支出抑制を見込んでいるところです。 ◆広域処理については本市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。将来的な技術力の担保は、神戸市と定期的な意見交換や勉強会、人事交流等を行うことで、知識やノウハウ習得を担保してまいります。 ◆令和5年9月議会において、市長より神戸市との環境施策の連携を模索する旨を発信し、以降、神戸市と芦屋市において協議を重ねてまいりました。その協議経過は、一定の進捗があるごとに、議会や市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告し、ご理解をいただけてきたところです。 さらに市民と市長の対話集会においても説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 ◆本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
37	デメリットが少ないので賛成です。反対する理由が思い付きませんので、むしろ反対意見を聞きたいです。 市長が芦屋のためになるとお考えでしたら賛成します。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

38	ゴミ処理施設を居住する自治体で処理できないという状態は未来において困ったことにならないか、心配です。	◆ご意見ありがとうございます。可燃ごみの広域処理は全国各地で既実践されている一般的な手法であり、神戸市と本市との連携の枠組みと同様の手法で実践している他都市においても安定的に行われています。なお、本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
39	神戸市は大好きです。協力も感謝の気持ちも、効率も大事です。 一方、芦屋市の独立自尊も大事だと考えています。 芦屋市は貴重な素晴らしい地方交付税の不交付団体となっており、多方面にいろいろお世話になりつつも、独立し、自分で判断し、行動できるため、「芦屋市を世界で一番住みたい街にする」と胸を張っていえるのだと思っています。 協力は大事ですが、お世話になり続けるのは、反対です。 どれだけ神戸市の皆様が素晴らしい方でも、お世話になり続けることで、無言の上下関係が生まれ、芦屋市に住んでいる、子供や孫世代が、不憫な思いをするのではないかと懸念が消えません。 ごみ焼却施設は大事なインフラです。今まで、芦屋市で立派に運用してきました。 今後も引き続き、芦屋市で、素晴らしい誇れるゴミ焼却施設となるよう、維持、運営、していただきたいと思っています。	◆ご意見ありがとうございます。広域処理については本市にとって長年に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立せず、その関係は対等の協力関係にあります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
40	ゴミ処理は市民にとって水道事業と同じくらいの事案です。経費が削減でき神戸市が未来永劫：芦屋市のごみを受け入れてくれるのなら賛成です。 ただ国際文化住宅都市として最終処理：焼却施設が無くなる事に一抹の不安も感じます。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理については、将来に渡り安定した焼却処理を継続することを前提に、両市で協議しています。 可燃ごみの広域処理は全国各地で既実践されている一般的な手法であり、神戸市と本市との連携の枠組みと同様の手法で実践している他都市においても安定的に行われています。 なお、本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
41	そもそも一旦芦屋市のゴミ処理場で大型車に詰め替えるのが無駄では？ 神戸市のゴミ処理場に直接搬入はできないのですか？	◆ご意見ありがとうございます。環境面の効果を高めるために、ごみを積み替えて運搬台数を減らすこととしています。 なお、積み替えせずに直接運搬するには、市内のごみ収集時間を維持するためのパッカー車の台数が足りていないことに加え、神戸市の焼却施設の混雑緩和を考慮し、効率的なごみ収集・運搬を行うには、市内で可燃ごみを積み替えることが適切と考えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
42	デメリットの情報が他になれば、メリットが多い方法のようなので、良いと思います。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
43	今回の「一般廃棄物の広域処理」の問題は、芦屋市側から神戸市への協議の申し入れを行い、基本的な考え方を取りまとめたとされているが、全体の見通しに無理があると感じる。 1 ごみの広域処理についての基本的な考え方 ・「圏域全体の脱炭素・環境負荷低減に寄与する」とされるが、芦屋市で焼却しなくなった分は神戸市の焼却が増えるだけのこと。「脱炭素・環境負荷低減に寄与する」とは言えないのではない	◆ご意見ありがとうございます。ご指摘の通り、神戸市との可燃ごみの広域処理を行った場合でも、可燃ごみそのものから出る温室効果ガスの排出量は変わりませんが、神戸市が保有する高効率に発電する能力を持つ大規模焼却施設でごみ焼却による発電を行うと、本市が単独で焼却施設を建設しごみ焼却の発電を行うと比較すると、約2倍のCO2フリー電力を外部へ供給することが可能です。これにより、電力需要を抑制し他の発電を抑制することか

	か。 ・「施設整備費及び維持管理費の支出抑制により、芦屋市財政に効果をもたらす」とされているが、神戸市側の Q&A では「積み替え後の運搬と処理に係る費用は、芦屋市が負担することになります」、「ごみ広域処理に必要な経費は芦屋市から神戸市へ支払う」となっており、単純に「芦屋市財政効果」とは言えない。 ・「将来的な技術革新等により EV 車両が普及した場合には・・・更なる地球温暖化対策を進める」となっている。しかし廃棄物は「芦屋市内で大型車に積み替えて搬入することが必須」であり、ごみ処理の広域連携は令和 10 年度(2028 年)を予定されているが、大型車両の EV 実用化は現在目途が立っていない。科学的根拠がないことをもって「地球温暖化対策を進める」というのは嘘となり。それまでは、芦屋と神戸の街を大型車両が大量の排気ガスを撒き散らして走行することになり、むしろ地球温暖化対策に逆行する。 ・「ごみ焼却に伴う売電収入は神戸市の収入とする」となっており、そのことを考慮しても「経費支出を 40%削減できる」となっているが、楽観的すぎる。神戸市の「3 クリーンセンターで受け入れる」されていて、これら 3 つの焼却炉施設の建て替えを行うときには芦屋市も費用負担を求められる。「経費支出を 40%削減できる」とは考えられない。 2 広域処理業務の概要 ・「当面は港島グリーンセンター(ポートアイランド)を主たる受け入れ先として連携を開始する」となっているが、神戸市側の説明では「運搬先や搬入経路・時間についても神戸市の指示に従うこと」とされている。「芦屋のごみ、ポーアイへ行く」から「芦屋のごみ、西区へ行く」になりかねない。 3 意見 芦屋市がいったんごみ焼却場を持たなくなれば、あとは神戸市のいいなりになるしかない。「ごみ処理問題」は、「水道」などと同じく芦屋市民の命と健康にかかわる重要な問題であり、また大規模災害時の対応の問題もある。 この計画はきっぱりと白紙撤回し、芦屋市民に責任が持てるごみ処理についての行政方針を確立すべきである。	ら、大型車両によるごみ運搬に伴い排出される温室効果ガスを考慮しても、環境面において広域処理に大きな効果があるものです。 ◆なお、広域処理に伴う本市の財政効果は、神戸市資料で示すとおり、神戸市への処理委託料を考慮した上で算出したものです。 ◆環境配慮型のごみ中継車両については、普及した際に積極的に採用するという地球温暖化に対する基本的な考え方を示しているものです。 ◆神戸市焼却施設の建替え時における費用負担については、本市のごみの主な運搬先である港島グリーンセンターのみが対象となるのではなく、他の焼却施設に建替えがある場合にも負担します。ただし負担額は、神戸市全焼却施設の処理能力における本市のごみを焼却するために必要となる処理能力に応じた負担となりますので、過剰な負担を要するものではありません。本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合では、大規模な焼却施設は建設単価が安価になることに加え、神戸市の 3 つある焼却施設をそれぞれ建替えるたびに、本市に必要な処理能力を積算しなおすことが可能であり、ごみ焼却にかかるコストの抑制になります。本市が単独で建設する場合は、建設時の処理能力を次の建替えまで維持することになり、将来的にごみの減量化が進むと、焼却能力が過剰となり、可燃ごみ 1t 当たりの処理コストが上昇します。そのため長期間においては 40%の支出抑制効果が一部減少するものの広域処理の方が財政効果を見込むことができます。 ◆神戸市との可燃ごみの広域処理を検討するに当たり、前提条件として、受け入れ側となる神戸市において、焼却能力全体の中で本市の可燃ごみの受け入れが可能であり、かつ、両市のごみ処理の運用に影響を与えないことを基本としています。その上で、環境面を考慮し、神戸市の 3 つの焼却施設の中で発電効率が一番高い港島グリーンセンターを主な搬送先とされたところ です。 ◆地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的として、両市で連携するもので、その関係は対等の協力関係にあります。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
44	生活を支える重要な案件は、平時の状況を想定して考えるのではなく、災害時や非常時の時も市民の生活を守るために考えなくてはならない。 ①環境負荷の低減②財政負荷の低減が主要な効果になっているが、平時であろうが災害時や非常時であろうが市民生活を守るためには市政が行なう最低限は下記 3 点ではないだろうか。 ①上下水道事業②ゴミ処理③エネルギーの確保 環境負荷の低減は問題のない平時のみ成り立つ理論であり、一地方都市で解決できる問題ではない。⇒理由にならない。 財政負荷も上記 3 点の市政が行なう最低限については、費用がかかろうが、仕方がなく、市民に理解を得て負担してもらうべきだ。 ゴミ処理を神戸市に委ねることは非常時には小さな芦屋のことは考慮されず神戸市が優先される	◆ご意見ありがとうございます。本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いた

	のは当然の論理である。⇒大反対	だいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
45	神戸市にごみ処理の委託を実施し、芦屋市のごみ処理施設の建替え費用の節約を実施することには賛成である。しかし、気になるのは、将来、神戸市のごみ処理施設の建替え費用やごみ処理の委託費用について、神戸市から不当な割合で費用負担を強いられることがないかということである。芦屋市のごみ処理施設を更新しないのであれば、芦屋市には近い将来ごみ処理能力がなくなる。ごみ処理能力がないということは神戸市のごみ処理施設の建替費用やごみ処理の委託費用について、不当な割合で負担せよと言われた場合、神戸市の要求を飲まざるを得ないということである。(現に、西宮市と芦屋市のごみ処理の件で合意に至らなかったのは、双方の市の納得のいく負担割合を合意できなかったものと思われ、この懸念は現実的なものである。)芦屋市としては、こういった事態に備えて、どういった代替の選択肢を考えているのか、それとも考えてないのか。考えてないのであれば、市議会などでおおいに議論してほしいし、考えてるのであれば、Q & A で公開してほしい。 私が思いつくのは、ごみ処理の委託を三木市・三田市・宝塚市・明石市といった神戸市の隣接自治体も巻き込んで実施し、ごみ処理施設の建替費用の一自治体あたりの負担を減らす方策である。この考えは、いろいろ穴があることは否めない(例えば、隣接自治体にメリットがあるのか、受け入れ可能なのか不明)。しかし、神戸市からの不当な圧力をかわすための何かしら、将来の代替の選択肢を議論しておいてほしい。	◆ご意見ありがとうございます。地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的として、両市で連携するもので、その関係は対等の協力関係にあります。 ご指摘の神戸市との可燃ごみの広域処理に係る費用については、両市協議の上で書面にて取り決めしますので不当な割合で負担を強いられることはありません。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
46	芦屋市のゴミを大型トラックでの運搬や、災害が起きた時のことを考えるとやはり芦屋市で処理するべきだと思います。	◆ご意見ありがとうございます。本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
47	施設の維持にかかわるコスト削減と、安定してゴミ処理ができるため、メリットが大きい。是非着実に事業を進めてもらいたい	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
48	SDGs等サステナブルな社会を目指していくこと。 自前の設備を持ち続けることが理想だとは思いますが確実な人口減少社会となることが分かっている中で既成概念にとらわれず、広域の地方公共団体で協力し合うべきであること。 この2点から、本件の一般廃棄物の広域処理は進めるべきだと思います。 一方で、心配される点は次の2点かと思います。	◆ご意見ありがとうございます。地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的として、両市で連携するもので、その関係は対等の協力関係にあります。 神戸市との可燃ごみの広域処理に係る運用ルールや施設更新時の費用負担は、安定的処理継続を前提に、両市協議のもとで取り決めます。 ◆神戸市焼却施設の建替え時における費用負担については、本市のごみの主な運搬先である港島クリーンセンターのみが対象となるのではなく、他の焼却施設に建替えがある場合にも負

	1 今後とも神戸市と友好な関係が継続できるのか 2 神戸市の設備を更新する際の芦屋市の関与方法 将来的な懸念点だと思いますが、解消していただくと安心して生活していけると思います。	担します。ただし負担額は、神戸市全焼却施設の処理能力における本市のごみを焼却するために必要となる処理能力に応じた負担となりますので、過剰な負担を要するものではありません。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
49	短期間の構想ではなく長期の視点に立って判断することが重要ではないでしょうか。 神戸市の処理センターへ運び入れるルートはどのルートか、可燃ごみと不燃ごみは処理センターが違っていると聞いていますが。 芦屋市でどの様に分別し何台の車で搬出し、要する時間はどれくらい掛かるのか。 持ち込みごみはどのようにされるのか。運搬途中での事故などの心配もあります。災害発生時に起こる事態をどの様に想定されているのでしょうか。効率化を言いながら真逆の不効率化にならないのでしょうか。費用対効果、一時期多額の建設費用がかかりますが長期に将来を見据えれば芦屋市独自の処理センターに立て替えられる方が良いと思います。集約することだけが目的になっているのではないのでしょうか。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との広域処理は可燃ごみを対象にしており、長期的な視点に基づき、環境面・財政面で効果がある取組であるため進めるものです。なお、不燃ごみは広域処理の対象としておりません。 ◆本市の可燃ごみは、本市の施設内で大型車に積み替え、主な受け入れ先である港島クリーンセンターには、事故リスクや効率的運搬及び環境面の観点から阪神高速南芦屋浜インターチェンジからハーバーハイウェイを経由し、ポートアイランド内の指定ルートを通して運搬します。台数を1日当たり15台以内(※例:3~4台×3~4往復)で想定しており、運搬に要する時間は時間帯にもよりますが、運搬シミュレーションを実施した際にかかった時間などから概ね片道30分~40分以内と考えています。 ◆広域処理開始後も本市で発生するごみは本市の環境処理センターへ一度集めますので、持ち込みごみもこれまで通り、現在の環境処理センターの敷地へ持ち込んでいただくこととなります。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
50	「神戸市とのごみ処理の広域連携」に対しては絶対反対です。理由は下記に ① このような、『芦屋市』の存立問題を、市民に広く周知せず、議会の委員会に委ねて検討。そこで、方針決定するとは、芦屋市民に対しての「裏切り行為」にほかならない。市民投票にて、決める重要は事項であります。 ② 『規模の効率化』の元に、最終的に芦屋市を「神戸市芦屋区」に吸収され事が目に見えている。 私は昭和50年代、地銀の本部勤務のさい、丸亀市、高松市を中核とする『広域市町村事務組合』を設営して、広域ごみ処理、広域水道システムを作成し、推進する立場でした。それが引き金になり、「平成の大合併」と進んで行きました。香川県にいくと、合併された町・村の自治はなくなり中心地から見捨てられた悲慘な状況。今後、予想される『南海トラフ地震』により、南浜の高速道路の一部損壊が考えられます。国道2号線、43号線も走行に支障をきたす状況の時、『両市、兵庫県、国』が連携して処理するとの、協定が有りますが、神戸市は優先するのは先ず神戸市。周りまで余裕がありましようか？独立した「芦屋市」として、市を構成する基本公共財産は「ゴミ焼却場」「水道施設」ではありませんか！芦屋市は「神戸市東灘区」よりも狭い地域。「東灘区区長」は神戸市長から任命された市職員。神戸市の「金太郎あめ」で、一方的な「区行政」で「自治」はありません。 ③ 神戸市は人口流出傾向。また、経済規模は年々減少。お隣の「大阪市」は名古屋市や北九	◆ご意見ありがとうございます。広域処理の手続きは地方自治法において、連携市それぞれの議会の議決が必要と定められており、その上で両市長が協議書に署名することとなります。そのため、広域処理が決定するまでの過程については、西宮市との協議時も含め、神戸市との協議経過は、一定の進捗があるごとに議会で報告してまいりました。また、その内容を市のホームページでお知らせするとともに、神戸市との協議状況については、市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告しご理解いただいていたところでした。 さらに市民と市長の対話集会においても説明・意見交換を実施しております。 その上で、広域処理決定前に広く市民のご意見をお聞きするため、市民参画の手続としてパブリックコメントを実施し、広域処理の内容を広く周知するとともにご意見をお聞きする機会を設けたところです。 ◆人口減少が進みごみ量が減少傾向にある現状においては、焼却施設の処理能力に余剰が生じ、今後、その余剰の拡大が見込まれています。本市においても焼却施設を建設するといずれ、同様の状況に陥り、処理に非効率が生じごみ焼却にかかるコストが増大します。 このたびの広域処理は、このような将来予測に基づき、将来世代の負担軽減のため未来のあるべきごみ処理施策へのアプローチとして進めているものであり、市の合併という考えは一切ありません。施策のビジョンとして、今後の地球環境・社会変化へ対応する本市のまちづくり

	州市まで行きませんが、それなりになんとか持ちこたえている。すなわち「神戸市」は負け組。JR三ノ宮駅前の再開発に掛かっていますが、開始は10年程度遅い状況と私は観ています。「芦屋市の富裕層」の市民税を狙っていると類推されても一笑にふせません。 ④『芦屋市を世界一住みやすい街へ』という、高島市政と相反する施策ではないでしょうか！「芦屋市」が無くなっていく施策です！	を見据えたものです。 広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、ごみ減量化・再資源化施策の更なる推進を図ります。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆このたびの広域処理は、本市ならではの魅力を高めるため、未来志向のごみ処理を目指すものです。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
51	「連携の目的」がこの案では達せられないと思います。積かえたり、遠くへ運んだり、地球温暖化対策にならないで災害のことが心配です。 単独の処理施設を作る方向でなかったのですか？建てかえ時に、神戸市と対応に協議できるの疑問です。芦屋市として、ゴミの分別や減量対策などとりむべきではないでしょうか？パブリックコメントはもっとわかりやすく説明してほしい。 広域処理については反対です。議会に議案として出しまえばそのまま通るのではないのでしょうか？”経費”のことではなく、ほんとうに地球温暖化対策になるのか、市民のためになるのか(処理場が市内にあることの安心感)もっと議論してほしい。	◆ご意見ありがとうございます。阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆なお、ごみの減量化・再資源化の取組は本市独自で行いますので、本市として方針を定め施策を進めてまいります。神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
52	基本的に賛成です。 ●契約とっていいのかわかりませんが、芦屋市と神戸市の双方の履行義務が明確になった取り決めであること。有効期限や例外規定のない恒久的に実施できる内容であること。 過剰な負担を要求されないこと。 今後予想される人口減に伴うごみ量の減少に応じた適正な負担額になる取り決めであること。 適正な負担額がいくらか、これを示せる明快で説得力のある根拠を持っておいください。 ●神戸市の住民から反対はないのでしょうか。 ●ごみ処理広域化を実現し維持していく上で、ごみの移送手段の確保が最重要の課題と思います。 芦屋市から神戸市の焼却場へのごみの輸送に関して、輸送を担当するのは一般の業者になると思います。恒久的に移送手段を確保するための算段もいろいろ考えなければならないと思います。芦屋市が自前の車両と運転手を確保しておく必要もあるのではないのでしょうか。 ●広域化が実現すれば、芦屋市のごみ処理施設は、不燃ごみ、再資源化ごみに特化した施設になると思います。この場合、ごみ処理施設は、利益を生む、あるいはこれまでより処理費用を抑えるなど、このような方向での検討を加えることになると思います。プラスチック等の再資源化に設備投資など多額の出費が必要であれば、慎重にご判断下さい。新たに設備や建物を作ったが、買い手や引き取り手がいませんという状況に絶対ならないようにお願いします。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との協議の中でご懸念の点については十分ご理解いただいております。可燃ごみの広域処理が持続可能な取組となるよう、処理委託料も含め、適正な運用ルールを決め、両市のどちらか一方に過剰な負荷のかからないよう取り決めします。 ◆神戸市民の皆さまには、神戸市担当者が丁寧に説明されている旨を聞いています。 ◆本市から神戸市へごみを大型車に積み替えて運搬することについては、効率的な業務体制等を構築するため今後、最適な方法を検討します。 ◆今後、プラスチックを分別し回収した後のリサイクルは、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会や、その他民間企業への引き渡しにより、安定したリサイクルの工程を検討してまいります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

53	神戸市との一般廃棄物処理施設の広域連携に大賛成です。ごみ処理費にかかる経費は、極力抑えるべきです。たとえ芦屋市が発電の恩恵を受けられないとしても、広域の大きなメリットを追求すべきです。（西宮市との連携が、浮いたお金の使い道でつぶれたと聞いて、がっかりしたことを思い出します。） 神戸市側のHPを見ると、一般廃棄物処理施設の広域連携は、環境施策の連携の優先順位と位置付けられています。この表現に、市民の一部に誤解を生む可能性があることを危惧します。（神戸市との合併の可能性の萌芽と考える芦屋市民もおられるのではないかと、心配します。）しかし、芦屋市は「国際文化住宅都市」という大看板が、古びて時代には合っていないにもかかわらず、そういった精査はされずに、いざというときに力を発揮することを、阪神・淡路大震災後の復興時に思い知っています。 芦屋市の街づくりに、広域の力を利用すべきですが、それは凜と立つ芦屋の街づくりに生かすためであるという印象を危惧する市民に向けて、発信してください。 環境施策であまりにも後退し、足踏みしている現状を鑑みると、神戸市と連携することで拡大する可能性についての期待しかありません。（連携の具体事例が、想像するしかなく、曖昧模糊としていますが）	◆ご意見ありがとうございます。人口減少が進みごみ量が減少傾向にある現状においては、焼却施設の処理能力に余剰が生じ、今後、その余剰の拡大が見込まれています。本市においても焼却施設を建設するといずれ、同様の状況に陥り、処理に非効率が生じごみ焼却にかかるコストが増大します。 このたびの広域処理は、このような将来予測に基づき、将来世代の負担軽減のため未来のあるべきごみ処理施策へのアプローチとして進めているものであり、市の合併という考えは一切ありません。施策のビジョンとして、今後の地球環境・社会変化へ対応する本市のまちづくりを見据えたものです。 広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、ごみ減量化・再資源化施策の更なる推進を図ります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
54	芦屋市のゴミ処理場の修理が終わるまで 3 カ月程度、神戸へ処理をお願いすると聞いていました。そうではなくてこれからずっと神戸で処理をおまかせすると云う事でしたら私は反対です。理由は①分別が違う ②自分の車で大型ゴミを出すとき神戸は遠すぎる ③運転手が足りないと言う理由で交通バスも 1 時間 2 本だったのが 1 本にへらされて大変不自由している ④神戸までの運搬に騒音、渋滞、運搬代金等々とかある？ ⑤ゴミ代をアシヤ市民から徴収することになる？ 自分のゴミはアシヤ市で処理してほしいです。出し方は守っています。	◆ご意見ありがとうございます。ごみの分別に関しては、広域処理の対象は可燃ごみであり、神戸市と違いのあるプラスチックについては、今後、本市でも分別する方針です。 広域処理が開始したのちも、持込みごみ、大型ごみともに今までと同じく本市の環境処理センターに持ち込んでいただけます。 ◆神戸市と可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、運搬台数を減らし（1 日 15 台以内※例：3～4 台×3～4 往復）、騒音、渋滞、人員不足等への対策を図ります。また、今後の状況も見据えながら効率的かつ安定したごみ処理が可能となる体制を検討してまいります。 ◆なお、広域処理に伴い神戸市への処理委託料やごみ運搬費等が生じますが、本市単独で焼却施設を建設した場合と比較して財政効果として 40%の支出抑制を見込んでいます。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
55	別紙「未来へ向かって これからの芦屋のごみ」参照	◆ご意見ありがとうございます。地球温暖化対策は喫緊の課題であり、ご提案のとおり、環境施策やごみ減量化施策の推進には、市民一人一人の意識が重要です。今後、本市においても進めることとなるプラスチックの分別に関しても、国が示すプラスチック資源循環戦略の基本原則である3R+Renewable の考え方をもとに、市民への周知に加え、行動を促すインセンティブの仕掛けなど、市において多面的な取組が必要と考えます。可燃ごみの広域処理とともに、ごみの減量化・再資源化の取組について、ご提案の内容を含む様々な事例等も考慮し、更に進めてまいります。
56	別紙「未来へ向かって これからの芦屋のごみ」参照 その他：芦屋のゴミ家庭のゴミについて考えました。一人一人がどのように考えより良い芦屋にするために徳島の上勝町の取り組みから学んだことを話したいです。	◆ご意見ありがとうございます。地球温暖化対策は喫緊の課題であり、ご提案のとおり、環境施策やごみ減量化施策の推進には、市民一人一人の意識が重要です。今後、本市においても進めることとなるプラスチックの分別に関しても、国が示すプラスチック資源循環戦略の基本原則である3R+Renewable の考え方をもとに、市民への周知に加え、行動を促すインセンティブの仕掛けなど、市において多面的な取組が必要と考えます。可燃ごみの広域処理とともに、ごみの減量化・再資源化の取組について、ご提案の内容を含む様々な事例等も考慮し、更に進めてまいります。

57	・広域処理計画の根拠に説得力が薄く、減らすべきはごみ処理の人員ではないと感じる。 1 ごみの広域処理についての基本的な考え方 「圏域全体の脱炭素・環境負荷低減に寄与する」とありますが、港島クリーンセンター（ポートアイランド）までの運搬はかなりの距離があり、むしろガソリンの消費量増加、職員の拘束時間超過が心配される。 2 広域処理業務の概要 「ごみ焼却に伴う売電収入は神戸市の収入」これはまるで神戸市に利益をもたらすための提携のように見える。「大規模な災害等には国・県とも連携して処理する。」あまりに曖昧でいざと言う時の対処が心配される。以前にも、水銀流入で芦屋市の施設がしばらく止まったことがあり、その際も別の処理はありませんでした。神戸市の施設が止まった際に別でなんとかするというのは楽観視が過ぎるのではないか。 その他 ・市内に処理施設がないというのはあまりに頼りなく、よく「神戸市の区の 1 つかと思っていた」と言われるが、まさにその通りのよう。 ・リサイクルフェアなどの環境イベントはどうなるのか。 ・大型ごみなどの持ち込みはどうなるのか。 ・処理施設の見学（社会見学）の実情はどうか、今後はどうなるか。 ・運搬距離が増えるということは事故などリスクも上がる。 ・かつての震災を思い起こせば、災害などの際にパニックするのは目に見えている。 ・そもそもこの計画をほとんどの市民が知らない（私自身知人から聞き、近所で複数の方に聞いたところ、知っていたのは1人だけだった） 以上の理由により、広域処理計画には見直しが必要という意見を提出する	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理は、地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的としています。神戸市が保有する高効率な発電能力を持つ大規模焼却施設でのごみ焼却による発電を行うと、本市が単独で焼却施設を建設しごみ焼却の発電を行う場合と比較すると、約 2 倍の CO2 フリー電力を外部へ供給することが可能です。これにより、電力需要を抑制し他の発電を抑制することから、大型車両によるごみ運搬に伴い排出される温室効果ガスを考慮しても、環境面において広域処理に大きな効果があるものです。 ◆広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、高速道路を利用し、運搬台数を減らすこと（1 日 15 台以内 ※例：3～4 台×3～4 往復）で、事故リスクと運転手の負担軽減に努めます。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆なお、広域処理開始後に神戸市施設にトラブル等が生じた場合は、神戸市と協議の上、可燃ごみ焼却が滞らないよう、民間企業への処理委託も含め対処してまいります。 ◆令和 5 年 9 月議会において、市長より神戸市との環境施策の連携を模索する旨を発信し、以降、神戸市と芦屋市において協議を重ねてまいりました。その協議経過は、一定の進捗があるごとに、議会や市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告し、ご理解をいただけてきたところです。 さらに市民と市長の対話集会においても説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 ◆環境イベントや大型ごみなどの持込みはこれまでどおり本市で行います。 環境学習については、小学校からの依頼により小学 4 年生を対象にした社会科見学を実施していますが、神戸市とも連携した取組を検討します。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
58	ゴミ処理は、公衆衛生、環境保全の根幹をなすもので、水道と同様に自治体が行うべき最低限の行政サービスのひとつと考えます。広域化の名の下に拙速に他市に擲つのは恥ずかしい。 行政の広域化は効率化は良いように見えます。しかし、行政サービスに効率化を持ち込むことには謙抑的になるべきですし、長い目でみて本当に効率的と言えるのかの検証が不十分です。 行政の広域化によって住民サービスが低下した地域はたくさんあり、本件でも大災害などで道路が使えなくなったらどうするのかなど不安が残ります。 芦屋市のゴミは芦屋市で処理すべきです。	◆ご意見ありがとうございます。本市は焼却処理後の最終処分場を保有していないことから自市内で処理が完結できず、一連の処理は広域処理により成立しています。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆広域処理に関してお示ししています内容については、環境面・財政面・住民サービス・災害時

		等において長期的な視点のもと、持続可能で安定的かつ効率的であることを検証してきたところです。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
59	1. 現在ごみ処理の 8 割を焼却が占めているといわれているが、これから芦屋市は、ごみの問題をどのように考えていこうとしているのか？市内のごみ焼却施設を廃止し、神戸市で焼却する広域処理という大きな計画を市民に問いながら、“これからの芦屋市のごみ”どのようにするのかかわからない。地球温暖化、プラスチック資源循環、人口減少などの情勢下で芦屋市は、ごみ処理をどう考えているのかを、同時に明らかにしながら、市民とともに考えるべきではないか？まずそのことを明らかにされることを求める。広域処理ありきでことを進めるのではあまりに、ごみという市民の生活に最も密着した課題への対応としてはお粗末ではないだろうか。 2. プラスチックの分別は広域処理とは関係なく今後実施すると書いてあるが、もう一方でゴミ出しは広域処理でも今までと変わらないと書いてある。神戸市で償却するごみをいかに減らすのがコスト面でも環境面でも必須の課題であると思うのだが、そういう認識はあるのか？広域処理に当たり、ごみは減らさなくてもよいということなのか？ 3. 「プラスチック資源循環促進法」の制定、さらに今年は世界の動きとして「プラごみ規制条約」の制定がもくろまれている。芦屋市も急ぎプラスチックの資源循環に取り組むことになっていかざるを得ないと思うが、そうなれば大きくゴミの量は減っていくと思われる。さらに芦屋市の特徴としてごみに紙資源が多く含まれるという特徴がある。これも市民の意識を変える努力をすれば、紙資源に分別される量が増え、ごみはさらに減るのではないか。さらに説明資料にも掲載されている生ごみコンポストを行政が本気で取り組む(説明資料ではその意気込みは感じられないが)のであれば、焼却に出されるごみの量はさらに減ることになる。こうした「焼却から循環型資源化」への変化を市はどのように考え、どのように進めようとしているのか？ 国際社会の動きと合わせ、大きな視点を市民に示しながら、今回の広域処理について市民に問うべきではないのか？いったい「資源循環化」が進めばどれだけの焼却量になるのかを示しながら。 4. 急ぎ上記のようなことを総合的に考えるにしても、市民的議論をする時間があまりにもなさすぎるのではないと思われる。上記のような点についての市の考えを明らかにして進めることを求める。拙速ではないのか？ 5. 災害の際には国と県がやってくれと書いてあるが、能登半島の状況を見てもとてもその言葉は信じられない。具体的に国や県がどのように対応するのかを明らかにしてほしい。例えば南海トラフと豪雨が重なれば、県も国もまったく動けないのではないか。焼却場がないことで市民が不利益を受けることはないのか？ 6. 神戸の焼却施設では、高効率ごみ発電の大型ごみ焼却施設のために、プラスチックをはじめとする焼却カロリーの高いごみを資源化することへの抵抗感があるのではないか？芦屋市が“いままでと変わらない分別で”と言っているのは、このためでは？そうすると CO2 排出量削減にはつながらないということになるのではないか？CO2 排出削減や資源化が緊急に求められる今の時点でそうした大型ごみ処理施設に依存するという判断は間違っているのではないか？	◆ご意見ありがとうございます。これまでも本市の廃棄物行政の考え方等は、市民委員も参加している廃棄物減量等推進審議会において議論し、一般廃棄物処理基本計画にてお示しているところです。 ◆ご指摘のとおり、ごみの減量化は大きな目標の一つであり、今後はさらにごみの再資源化等を推進します。一方で、本市が焼却施設を建設とした場合、建設当初の処理能力に対し、ごみ量の減少が進むことでダイオキシン等の排ガスを規制値以下に抑えながら焼却炉を運転管理することが難しく、非効率になり、ごみ 1t 当たりの処理単価が高くなります。そのため、小規模な自治体においてごみの減量化を進める上では、国においても推奨されているとおり、広域処理により大規模焼却施設で処理を行うことで、ごみ焼却に伴う適正な排ガス抑制と運転管理に要する経費を効率化し、最適なごみ減量施策を進めることが可能となります。 ◆地球温暖化対策や循環型社会へ向けたごみの減量化・再資源化に対する考え方は、今後のごみ量の予測とともに、これまでも一般廃棄物処理基本計画において示しており、推進する基本姿勢に変わりはありません。その一環として指定ごみ袋の導入を進めてまいりました。今後も様々なごみ減量化・再資源化の取組を進めるとともに、環境施策について、神戸市と連携することで効果が高まる取組などは、積極的に連携して進めてまいります。 ◆広域処理の手続きは地方自治法において、連携市それぞれの議会の議決が必要と定められており、その上で両市長が協議書に署名することとなります。そのため、広域処理が決定するまでの過程については、西宮市との協議時も含め、神戸市との協議経過は、一定の進捗があるごとに議会で報告してまいりました。また、その内容を市のホームページでお知らせするとともに、神戸市との協議状況については、市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告しご理解いただいていたところです。 さらに市民と市長の対話集会においても説明・意見交換を実施しております。 その上で、広域処理決定前に広く市民のご意見をお聞きするため、市民参画の手続としてパブリックコメントを実施し、広域処理の内容を広く周知するとともにご意見をお聞きする機会を設けたところです。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害では、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じた被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。神戸市とのごみの広域処理を開始後も、より安定したごみ処理体制を構築してまいります。 ◆神戸市では既にプラスチックの分別が行われており、プラスチックの再資源化に取り組まれています。また、本市として脱炭素、資源循環の視点で広域処理や単独で焼却施設を建設するなどの条件に関係なく、今後、積極的にプラスチックの分別を進めます。そのため、広域処理を進める考え方と、プラスチックの分別は別の枠組みで検討を進めているところです。

		神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
60	神戸市との広域連携には反対。 高速道路の使用により、渋滞や事故が増える要因にもなる。 例えば大阪市内の高速道路を走っているとパッカー車をしばしば見かけるが、車の量が多い中さらに車が増えて交通渋滞の一因となっている事例に出くわす場面が多い。 ゴミを詰め替えてさらに車で走ることにより、労働時間の長さ、運転の長さ、ガソリンの量が増えることにより環境にも悪影響を及ぼす。神戸市のごみ処理場において何かがあった場合、共倒れになる。 これまでの日本は効率化、コストカットと無駄を徹底的にそぎ落としてきたが、その結果が大きな事故につながっていると思しき事例も増えてきた。 ある程度無駄、とも思える余裕は必要であり、それが災害時の備えにもつながる。 市民との対話を重視する市長だが、この件はアナウンスがされておらず、対話の議題にもならないようだが、まずは市民との対話を重ねるべきではないでしょうか。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを細み効率化を図るとともに、高速道路を利用し、運搬台数を減らすこと(1日15台以内※例:3~4台×3~4往復)で、事故リスクと運転手の負担軽減に努めます。 ◆広域処理は、地球温暖化対策の環境面への効果を大きな目的としています。神戸市が保有する高効率な発電能力を持つ大規模焼却施設でのごみ焼却による発電を行うと、本市が単独で焼却施設を建設しごみ焼却の発電を行う場合と比較すると、約2倍のCO2フリー電力を外部へ供給することが可能です。これにより、電力需要を抑制し他の発電を抑制することから、大型車両によるごみ運搬に伴い排出される温室効果ガスを考慮しても、環境面において広域処理に大きな効果があるものです。 ◆なお、神戸市焼却施設にトラブルが生じた場合への対応については、神戸市と協議の上で、ごみ処理が滞らないよう、民間企業への処理委託も含め対処してまいります。 ◆広域処理の手続きは地方自治法において、連携市それぞれの議会の議決が必要と定められており、その上で両市長が協議書に署名することとなります。そのため、広域処理が決定するまでの過程については、西宮市との協議時も含め、神戸市との協議経過は、一定の進捗があるごとに議会で報告してまいりました。また、その内容を市のホームページでお知らせするとともに、神戸市との協議状況については、市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告しご理解いただいていたところ です。 さらに市民と市長の対話集会においても説明・意見交換を実施しております。 その上で、広域処理決定前に広く市民のご意見をお聞きするため、市民参画の手続としてパブリックコメントを実施し、広域処理の内容を広く周知するとともにご意見をお聞きする機会を設けたところです。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
61	芦屋市のごみ処理を、神戸市に委託するのは反対です。たしか50年位前、私が子どもの頃に、神戸市は芦屋市を吸収合併して「神戸市芦屋区」にしたいという噂が広まっていた。芦屋市の財政力とブランドイメージが欲しいらしいと聞きました。今度のごみ処理の件で、その噂を思い出しました。最初の内は芦屋市に有利なように思えても、神戸市にごみ処理を全て丸投げしてしまうと、もし何かあったら神戸市の言いなりにならざるを得ません。芦屋市に不利な状況にならないとは限りません。「神戸市芦屋区」になってしまわないともかぎりません。ごみ処理は芦屋市独自でやるようにして下さい。 それと、阪神淡路大震災の時に、ゴミが大量に出て、道路がゴミだらけになってしまった事を今でも鮮烈に思い出します。ゴミを大型車でポートアイランドまで運搬するというのですが、あの震災の時、高速道路や43号線などは大渋滞になり、救援の車が通れなくなるほどでした。その後も車の通行が制限されていました。南海トラフ地震は、阪神大震災のときには比べ物にならないほどの広域の災害になります。どんな事態になるか想像もつきません。芦屋市に独自のゴミ処理センターがなければ、ゴミの運搬は大変になると思います。やはり、芦屋市でゴミ処理センターを整備して下さい	◆ご意見ありがとうございます。市の合併という考えは一切ありません。人口減少が進みごみ量が減少傾向にある現状においては、焼却施設の処理能力に余剰が生じ、今後、その余剰の拡大が見込まれています。本市においても焼却施設を建設するといずれ、同様の状況に陥り、処理に非効率が生じごみ焼却にかかるコストが増大します。 このたびの広域処理は、このような将来予測に基づき、将来世代の負担軽減のため未来のあるべきごみ処理施策へのアプローチとして進めており、施策のビジョンとして、今後の地球環境・社会変化へ対応する本市のまちづくりを見据えたものです。 広域処理開始後も、廃棄物行政における本市独自の基本理念や基本方針により、ごみ減量化・再資源化施策の更なる推進を図ります。 ◆広域処理については両市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。 ◆阪神・淡路大震災では、ほとんどの災害廃棄物を市外で処理しています。同規模の災害で

	い。よろしく願います。	は、小規模な焼却施設の処理能力を大幅に超える災害廃棄物量が見込まれます。本市では焼却施設の有無に関わらず、国・県を通じて他の自治体と連携し広域処理することとなります。なお、本年1月に発生した能登半島地震で発生した災害廃棄物についても、国・県を通じて被災地と他自治体との連携により広域処理されています。 本市においては民間企業とも災害廃棄物の処理に関する協定を締結していますので、本市独自でも処理できる体制を整えています。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
62	芦屋市の将来のゴミ処理のあり方について「神戸市との協働模索」と市長が表明したとの報道があったのは去年の8月下旬。 その後ニュースを細かく追えていなかったとはいえ今回のパブコメ募集で「(一般廃棄物処理施設の)広域連携について」とあり内容を見ると、神戸市の焼却施設に芦屋市の可燃ゴミを持ち込み処理してもらうことを両市の協議で進めているという。 この方式に至った経緯について知りたくてパブコメ募集のHPで公開されている市の委員会への説明資料をみたが既に決まったことを説明する内容で、市が評価が終えた結論としての数字はあっても住民が政策形成の過程を検証し納得出来るような判断材料は挙げられていなかった。 例えば委員会への説明資料に「芦屋市ごみ処理関係費の比較 芦屋市独自試算」として、単独整備より広域連携の方が1年あたり40%も支出抑制になるとあるが、建設費・運搬費等大ざっぱな項目の列挙だけで具体的な数字は分からず検証不能である。計画にはゴミを大型の車両に新たに詰め直し有料道路を使って運搬するとあるがこれを毎週 毎月1年でどれくらいかかるか、それも記されていない。 頓挫した西宮市との検討過程は話し合った細かい論点や数字や議事録等が今でも閲覧できるが神戸市との協議でそういった経緯を確認することはできない。このような情報公開における大幅な後退は住民自治の根幹を揺るがすものである。規定路線のように広域処理開始までのスケジュール表が書かれているが、住民自治の原則に立ち返り、自前の処理施設の建設についてのメリットや方法や費用について住民が検証可能な形で精査するところから仕切り直して欲しい。 阪神大震災時、湾岸地区は液状化で多大な被害を被った。しかし計画では湾岸地区(その中には震災以降新たに更に海の方に作られた埋立地も含まれている)を走る有料道路を通して生活ゴミを持っていくという。また2018年の台風に伴う水害では芦屋市神戸市ともに湾岸部 沿岸部は浸水による多大な被害を受けた。今回の広域連携ではこれらのリスクについてどこまで具体的に話し合ったのだろうか。 芦屋市の環境処理センターは埋立地とはいえ橋が使用不能になると離れ小島になってしまう場所にはない。今の施設のメリットについてもっと検証して欲しい。住民の生活、命を守るのが自治体の1番の役目のはずである。	◆ご意見ありがとうございます。神戸市との可燃ごみの広域処理における財政効果については、近年の燃料費や物価高騰に伴い建設物価等の著しい上昇があり、その金額は試算する時期により変動することが予想され試算時点の具体的金額は、時間の経過とともに変動するため、割合でお示ししているところです。 ◆試算の基本としていますのは、広域処理を行うに当たりごみ運搬に必要な中継施設の建設維持管理費、神戸市へのごみの運搬にかかる高速代や燃料代等を含めた経費、神戸市への処理委託料と、本市が単独で焼却施設を建設した場合の建設維持管理費を比較しています。 また、神戸市への処理委託料は実費の考え方で整理しており、ごみ焼却にかかる経費に対して応分の負担をするとともに、神戸市の焼却施設に建替え等があった場合、その時点の本市のごみ量に応じた処理能力分の建設費を負担することとなります。 本市が単独で焼却施設を建設し維持管理する経費と、広域処理に係る経費を比較した場合では、大規模な焼却施設は建設単価が安価になることに加え、神戸市の3つある焼却施設をそれぞれ建替えるたびに、本市に必要な処理能力を積算しなおすことが可能であり、ごみ焼却にかかるコストの抑制になります。本市が単独で建設する場合は、建設時の処理能力を次の建替えまで維持することになり、将来的にごみの減量化が進むと、焼却能力が過剰となり、可燃ごみ1t当たりの処理コストが上昇します。そのため長期間においても広域処理の方が財政効果を見込むことができます。 ◆本市の財政効果は売電収入が神戸市に全額収入されることを前提とした試算において40%の支出抑制を見込んでいます。 ◆広域処理については本市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。 ◆神戸市との可燃ごみの広域処理は、神戸市の3つのクリーンセンターで本市の可燃ごみを受けることを基本にしており、主な搬送先である港島クリーンセンターは、敷地全体をかさ上げし、浸水対策を既に実施されていると聞いております。仮に港島クリーンセンターに施設トラブルが生じた際には他のクリーンセンターへ運搬するほか、災害により運搬ルートに浸水被害等があった場合には、その時々の被害状況に応じてルート変更などで対処していくことを確認しています。 なお、大規模災害などで神戸市のどのクリーンセンターでも処理できない場合、国・県の枠組みにおいて他自治体との広域処理や民間企業への処理委託も含め対処してまいります。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。

63	芦屋市のごみの焼却を神戸市に丸投げでいいのでしょうか。広域化計画は突然持ち上がっており、大方の人が分かっていません。芦屋市独自の焼却施設を失うデメリットはないのですか？最近は何でも広域化と国の方で進んでいます、高島市長も同じようにやろうとしているのでしょうか？芦屋のごみをもやしてその売電収入は芦屋市に入らないで神戸市に入るのもないのでしょうか。	◆ご意見ありがとうございます。広域処理の手続きは地方自治法において、連携市それぞれの議会の議決が必要と定められており、その上で両市長が協議書に署名することとなります。そのため、広域処理が決定するまでの過程については、西宮市との協議時も含め、神戸市との協議経過は、一定の進捗があるごとに議会で報告してまいりました。また、その内容を市のホームページでお知らせするとともに、神戸市との協議状況については、市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告しご理解いただいてきたところです。 さらに市民と市長の対話集会においても説明・意見交換を実施しております。 その上で、広域処理決定前に広く市民のご意見をお聞きするため、市民参画の手続としてパブリックコメントを実施し、広域処理の内容を広く周知するとともにご意見をお聞きする機会を設けたところです。 ◆広域処理に伴うデメリットとして、本市職員の焼却炉の運転・維持管理に関する知識の継承の課題が挙げられますが、神戸市と定期的な意見交換や勉強会、人事交流等を行うことで、知識やノウハウ習得を担保してまいります。また、ごみ運搬時の渋滞や事故リスクがありますが、神戸市との可燃ごみの広域処理を実施する際は、大型車に積み替える際の荷待ち時間を短縮する運搬ローテーションを組み効率化を図るとともに、高速道路を利用し、運搬台数を減らすこと(1日15台以内※例:3〜4台×3〜4往復)で、渋滞と事故リスクの軽減に努めます。 ◆広域連携に関しては、その効果が確かなものであることを前提とし、該当の施策において本市の状況や考え方と照らし合わせ必要性を検討するもので、国の方針に従い一律的に広域化を進めているものではありません。 ◆本市の財政効果は売電収入が神戸市に全額収入されることを前提とした試算において40%の支出抑制を見込んでいるところです。広域処理については本市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
64	前市長の頃から論議されてきたごみ処理の問題。高島市長になって独自の施設更新かそれとも神戸市との広域化か、わずか1か月あまりの公募でどれだけの市民が知り、意見を述べるができるのでしょうか。神戸市との協議書の議案がだされ、協議締結が見込まれています。市議会への当局の説明ではなんのことだかさっぱり分かりません。とても効率が上がるとは思えないのです。我々芦屋市民が出すゴミは芦屋で処理して頂きたいと思います。市長が身をもって我々の出すゴミがどのような工程で処理されてゆくのか、市職員どうの業務を体験して頂きたい。また広域化のデメリットもご自身が神戸市に出向いて勉強される事を望みます。	◆ご意見ありがとうございます。広域処理の手続きは地方自治法において、連携市それぞれの議会の議決が必要と定められており、その上で両市長が協議書に署名することとなります。そのため、広域処理が決定するまでの過程については、西宮市との協議時も含め、神戸市との協議経過は、一定の進捗があるごとに議会で報告してまいりました。また、その内容を市のホームページでお知らせするとともに、神戸市との協議状況については、市民委員も参加する廃棄物減量等推進審議会、処理センター周辺地域住民で構成する運営協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会等で報告しご理解いただいてきたところです。 さらに市民と市長の対話集会においても説明・意見交換を実施しております。 その上で、広域処理決定前に広く市民のご意見をお聞きするため、市民参画の手続としてパブリックコメントを実施し、広域処理の内容を広く周知するとともにご意見をお聞きする機会を設けたところです。 ◆広域処理については本市にとって長期に渡り環境面と財政面で効果が見込めることから進めているものであり、両市のいずれかに一定の負荷のみがかかる場合には成立しないものと考えます。 ◆本市として現場の状況確認や協議・検討を進めてきたところですので、今後も引き続き神戸市と協力して、可燃ごみの広域処理がより良い取組となるよう努めてまいります。

65	①説明書全体が 6 ページと少なすぎるように思う。JR 南再開発の市の説明会資料ではもっと沢山あったと思う。この度の 6 ページの説明文書では、説明不足ではありませんか？市民に説明すべき重要事項は全て、説明不足なく、説明されているのでしょうか ②この度のパブコメ募集より前、市民説明会が 1 度もないのはなぜですか？市民説明会を開くに値する重要事項だと思いますが？ 今からでも開いて頂きたいです。市民説明会が 1 度もないまま、市長と議会の間で決定することは止めてほしいです。説明文書 5 のスケジュール案では 2025 年に神戸市と協議書を締結し、2030 年に広域処理開始とありますが、市民説明会が 1 度もなく、ここまで計画するのは、市民を蔑ろにしているませんか？主権在市民だと思いますが？ ③パブコメ説明文書 1 ページ いきなり、「一般廃棄物処理施設」で始まっていますが、市民に対する挨拶文がありません。市民に対して失礼です。 ④説明文書 1 ページ 1 行目に突然「発電」とありますが、なんの説明もありません。なぜ「発電」なんですか？ ⑤説明文書 1 ページ 2 行目「人口減少」による「ごみ量の減少」が起これば、担い手が減少して、3 行目「担い手不足の問題」は起きないのと違いますか？ ⑥ここに挙げられている理由と説明文書 3 ページ 1 行目の[目的]とは全く異なりますが、これでいいのでしょうか？ ⑦そもそも、芦屋、西宮とのゴミ広域処理が破談になって以降、芦屋単独でゴミ処理をする方針だったのではないのでしょうか？それが、180 度ひっくり返ったのどういう理由ですか？なにも説明されていませんが、説明不足ではありませんか？ ⑧ゴミ処理費用をほとんど、神戸市言いなりに委託料を支払うようですが、ほんとに、今までより 40%ゴミ処理費用が安くなるのでしょうか？疑問が残ります。 ⑨私の 1 番の主張は拙速に結論を出さずに、十分に市民の意見を聴き、コンセンサスを作って、それから、議会で議論してほしいです。 以上です。よろしくお願いいたします。	◆ご意見ありがとうございます。市の意思決定を行う上では、市民の皆さまのご意見は大変重要と考えております。これまで市議会への報告はもとより、廃棄物減量等推進審議会、環境処理センターの近隣住民との協議会、パイプライン利用者の会、自治会連合会、市民と市長の対話集会において説明し、意見交換を行ってきたことに加え、市のホームページでもお知らせしてきたところです。 さらに市民の皆さまへの周知とともに、施策に反映すべき意見等を事前にお聞きする目的で、このたびのパブリックコメントの手法を活用させていただいたものです。 今後も引き続き協議を進め、市議会のご意見を踏まえ結論を出すこととなります。住民説明会については、指定ごみ袋制度導入時と同様に市民の皆さまの日常生活への影響の大きさや決定事項についてのご理解やご協力をお願いする場合等、内容とタイミングを適宜検討しながら、判断してまいります。 ◆環境面の効果を分かりやすく表現するために、ごみ焼却による発電で比較しています。 ◆また、人口減少によってごみ量が減少する場合でも焼却施設の安定的運営には一定の職員が必要であり、人口が減少する中で職員数も減ることから、担い手不足が予想されるものです。 ◆広域処理によって得られる環境面での効果は、地球温暖化対策・循環型社会形成の推進に寄与しますので、目的は一致しています。 ◆西宮市との共同建設が成案に至らなかったため、本市単独での焼却施設整備を検討してまいりましたが、近年の急激な燃料費の高騰や物価高騰に伴う建設単価の上昇とともに、地球温暖化対策の重要性が急速に増した状況などから、今後の社会変化も見据え、環境面の効果や持続可能性を高めるため広域処理を推進したものです。 ◆広域処理による財政効果の試算においては、両市で他都市の事例調査を行い費用の考え方を整理し、その上で財政効果を見込んでいます。 神戸市との可燃ごみ広域処理が、両市にとって将来においてもより良い取組となるよう、いただいたご意見を踏まえ、引き続き協議を進めてまいります。
----	--	--

未来へ向かって
これからの芦屋のごみ



芦屋のごみはどうなるのか

芦屋のごみ焼却場は神戸市へ
焼却場の建て替えはしない
今の焼却場は焼却はしない
プラスチックごみは分別する
なんでも捨て放題の時代は終わり



高校生の視点

小学生の頃から、芦屋の海でヨットに乗っています。

芦屋の海は日本の中でも一番汚いです。海洋ゴミを減らすためにはどうしたらいいんだろう。
海はどうやったらきれいになるんだろう。と思ったのがきっかけです。

海のごみの8割は、陸からのごみということが調べてわかりました。

陸のごみを減らすにはどうしたらいいんだろう。

ちょうど、そんなことを調べていると、徳島県上勝町 ごみ焼却場がなく、ごみの分別を
45分割してゼロウェイスト宣言をしている町があることがわかりました。

どんな町なのか、どんな取り組みをしているのかを行ってみてインタビューしてきました。

上勝町の状況は芦屋の状況と似ている部分もあることがわかりました。



徳島県の上勝町「ゼロ・ウェイスト宣言」

未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承するため、2020年までに上勝町のごみをゼロにすることを決意し、上勝町にごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）を宣言します。



1. 地球を汚さない人づくりに努めます。
2. ごみの再利用・再資源化を進め、2020年までに焼却・埋め立て処分をなくす最善の努力
3. 地球環境をよくするため世界中に多くの仲間をつくります！

ZERO WASTE

ゼロ・ウェイストとは、ゼロ「0」 ウェイスト＝浪費・無駄・廃棄物
つまり限りある資源を大切にし、ごみの発生抑制を考えた生産と消費を行うことです



上勝HISTORY



年	処理方法	分別数	実施内容
1997	野焼き	9	容器包装リサイクル対象品分別開始／容器包装リサイクル法
1998	焼却炉	22	小型焼却炉2基設置
2000			小型焼却炉閉鎖（12月）/ダイオキシン類対策特別処置法
2001	民間委託	35	35分別開始（1月）
2002		34	容器包装の分類を一部統合
2003			上勝町議会「ゼロ・ウェイスト宣言」可決
2005			NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー発足
2016			上勝町ゼロ・ウェイストタウン計画を策定（3月）
2016		45	資源分別ガイドブック作成に伴う分別種類の整理及び新たなリサイクル資源の増加

わずか2年でダイオキシンの発生により廃炉

ここから他市へごみの焼却を委託リサイクル率をあげていく

ゼロウェイスト宣言をしている都市



2003年9月	徳島県上勝町	人口約1,500人	目標2020年
2008年3月	福岡県大木町	人口約14,000人	目標2016年
2009年11月	熊本県水俣市	人口約24,000人	目標2026年
2017年5月	奈良県斑鳩町	人口約28,300人	目標2027年
2020年9月	福岡県みやま市	人口約36,500人	目標2030年

キャンベラ市（オーストラリアの首都、人口約37万人）

サンフランシスコ市（アメリカの西海岸を代表する都市、人口約80万人）

オークランド市（ニュージーランド最大の都市、人口約42万人）

ニューヨーク市（アメリカ最大の都市、人口約800万人）

など約100地域がゼロ・ウェイスト政策を実施中



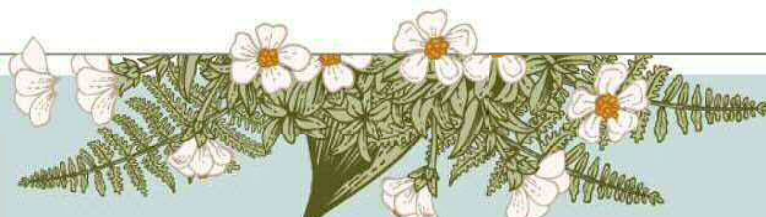


芦屋はもう捨て放題の街ではなくなった。
これからの未来のために

芦屋だけではなく、世界中が使い捨ての時代は終わった。
企業においても、環境に配慮していることが株価に影響している。
日本で一番美しい街を維持するためには、一人一人の意識を
変えていくことが重要！



芦屋市のいま



人口	ごみの量	容器包装廃棄物排出量 の見込み	ごみの予算	ゴミの抑制を施策する案
R5 93334人	R 5 27802 t	R6 6113.6 t そのうち 1 / 3 がプラス チックゴミ	43億円（ワクチン 等 焼却 保険衛 生予算も含む）	日々の環境意識 の醸成
R4 93858人	R 4 28340 t	ペットボトル500 t 段ボール 1900 t		市民参画イベント 一般企業との連携 新施設の検討構 想

芦屋のリサイ
クル率目標
17.3%
結果15.9%

芦屋にもできること



生ごみを少しでも減らそう！

- コンポストの導入
- 電動生ごみ処理機の購入補助
- 業務用生ごみ処理機の導入補助
- こうベキエーロの導入

社会貢献活動

- インクカートリッジの回収
- ライオン(株)などに歯ブラシの回収依頼
- 花王(株)洗剤等詰め替えパックの回収 幼稚園や保育園でのブロックなどにリサイクル
- Myボトル作戦 給茶給水スポットをつくる

リサイクルショップや資源ごみの回収

- リサイクル率をあげる
- 紙のごみは紙のひもで縛る
- 金属屑やアルミ スチールの
- アルミ付きの紙パックの回収
- リサイクル資源にするという意識
- ちりつもポイントのようなアプリにして
エコポイントでプレゼントをもらえるような市報でもエコポイントボーナスをお知らせする。→市報を見る人が増える！

ごみの総量を減らしてもリサイクル率をあげなければ環境にいい街になったとは言えない。



美しい街をずっと続けていくために

一人一人が、分別をすることにより、資源にわけてリサイクルすることができる。

リサイクル率をあげ、ごみを減らせばゴミの予算が少なくなる

分別ごみは子どもの時代から積極的に！子どもの力は重要！

街をきれいにするクリーンアップ 分別をみんなでするようなイベントを！

学生も地域の人も市役所の人もみんなで取り組む街づくりが必要

